

新型コロナ対策がビジネスに 与える影響調査結果報告

2022年5月31日

中国日本商会

調査結果のポイント

北京は5月5日から在宅勤務。（5/30解除）その間5割の企業は完全在宅勤務。9割超が在宅勤務を実施。6%は一部事業停止

【コロナ対策の影響】

- 駐在員の臨時帰国を検討していない企業は94%。
- 投資計画に影響あった企業は15%（「投資が遅れた」8%、「投資が減少」7%）
54%が「まだわからない」と回答。

- 記述回答で多かったのは、「帯同家族の招聘状」「隔離期間の短縮」「北京-日本間の直行便の復便」。日本の経営トップの経営判断に影響し、「中国事業の撤退、縮小」につながる可能性
- 「コロナ感染が怖いのではなく、コロナ対策に巻き込まれるのが怖い」との声がある。
- 強制隔離や国内外から北京到着後の追加隔離など、中央政府や市政府の判断や政策を覆す「社区独自の判断による追加の措置」を懸念する声が多く、今後、「企業の操業」、「従業員の生活・出勤」、「物流」の面で大きなビジネス阻害要因になる可能性がある。統一的な運用が必要。
- 北京と各都市の往来に制限があると、「地域本社としての機能」を他都市に移転せざるを得ないとの声。
- 物流では、トラック、ドライバー、代替倉庫、通行証の手配や手続きに難があるうえにコスト増加。

実施概要

1. 実施趣旨：

(1) 中国及び北京における現況把握

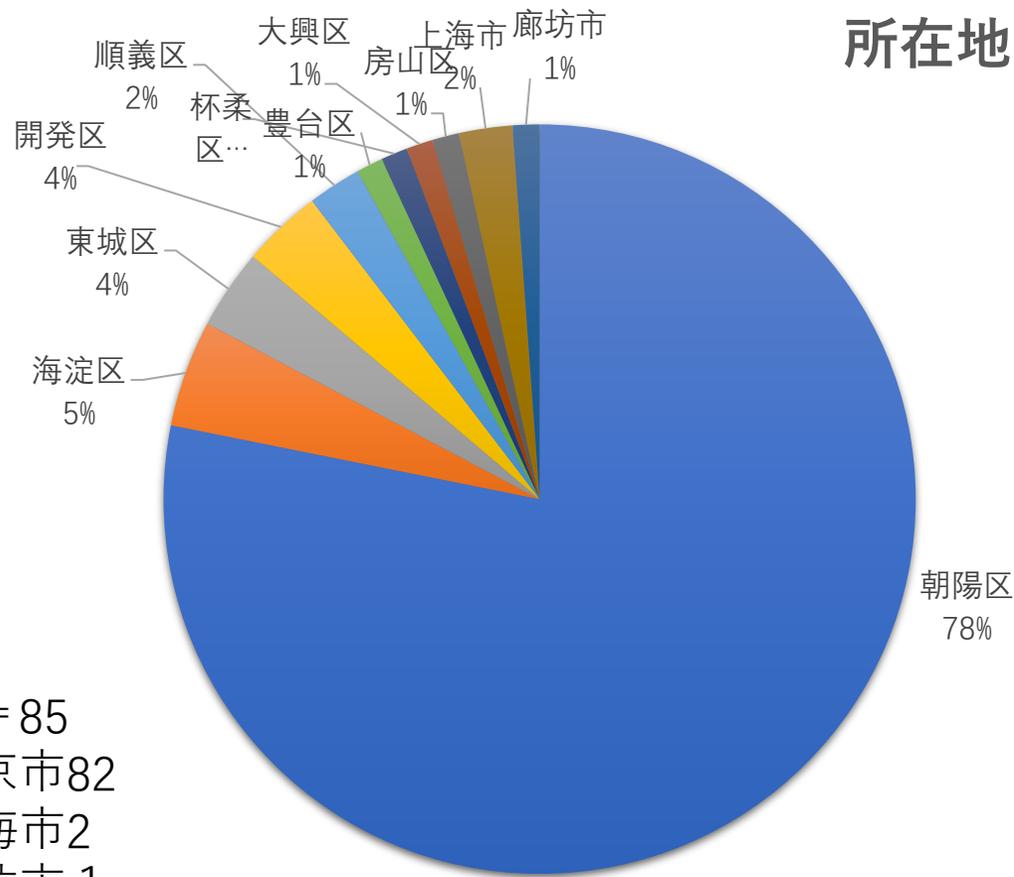
(2) ビジネス継続のための対応策の模索と今後の具体的な要望事項の準備

2. 期 間：2022年5月19日～23日

3. 配信先：中国日本商会会員 577社

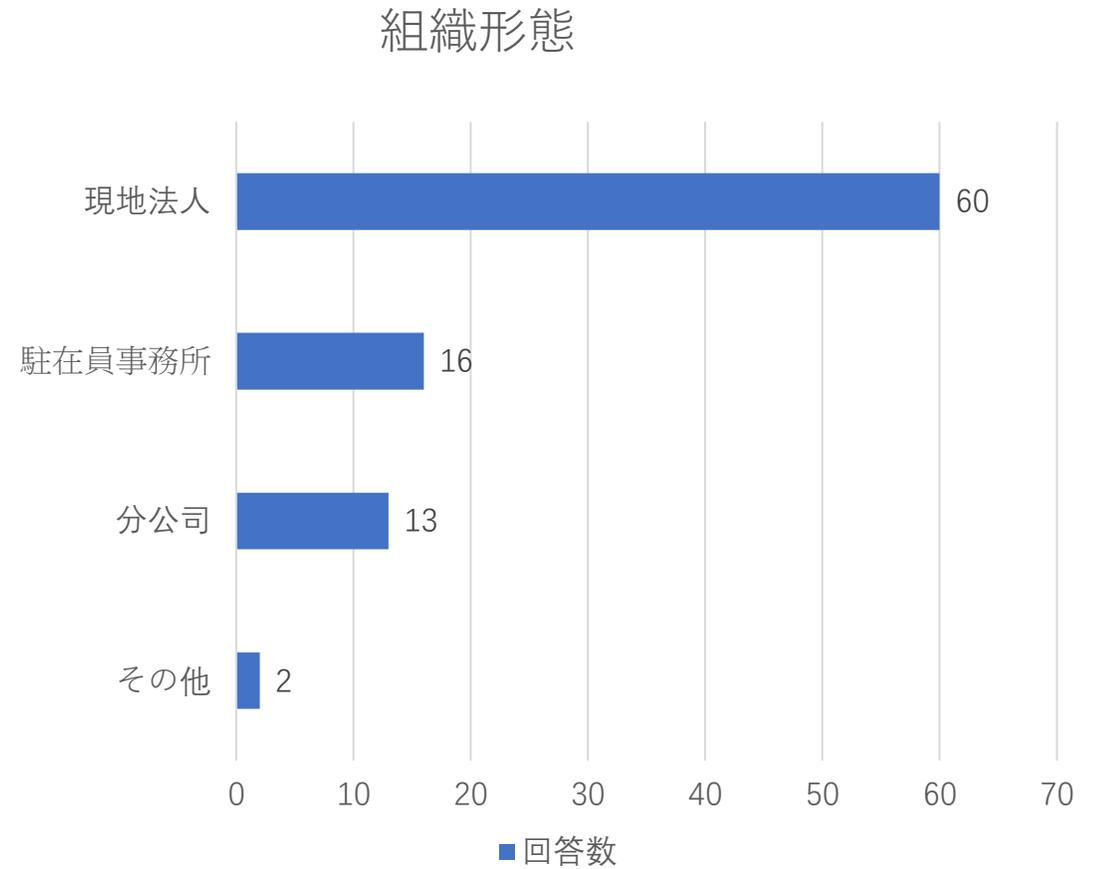
4. 回答数：85社（名）回答率14.7%

回答企業の属性



n = 85
 北京市82
 上海市2
 廊坊市 1

- 朝陽区 ■ 海淀区 ■ 東城区 ■ 開発区 ■ 順義区 ■ 豊台区
- 杯柔区 ■ 大興区 ■ 房山区 ■ 上海市 ■ 廊坊市

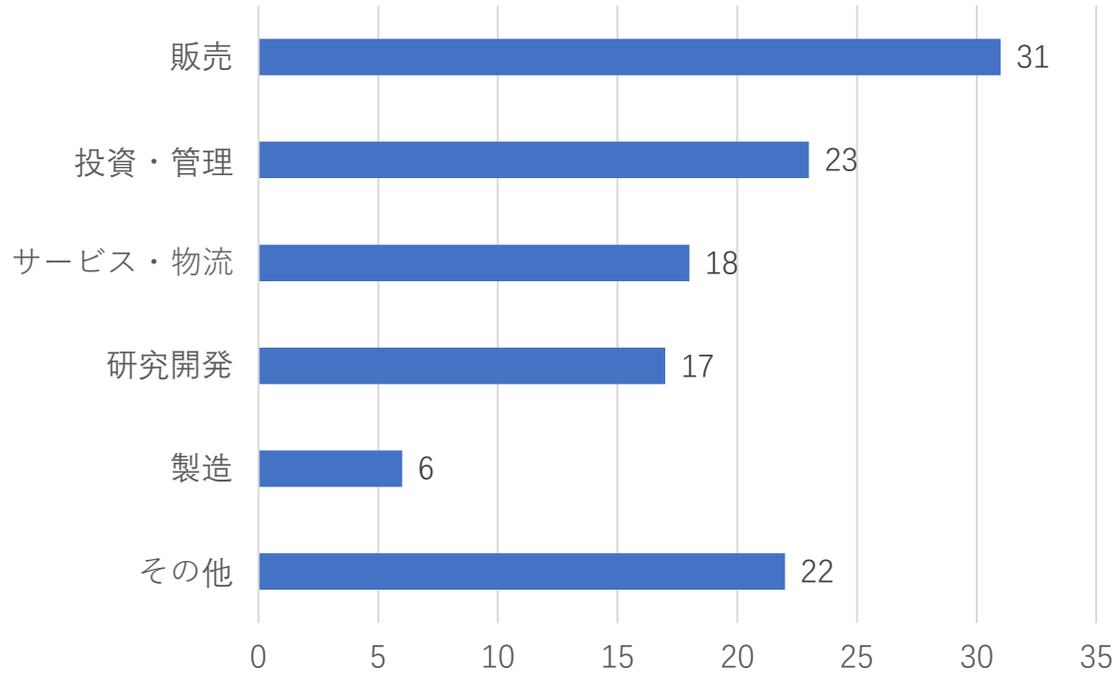


n = 85 ・ 複数回答

事業の現状について

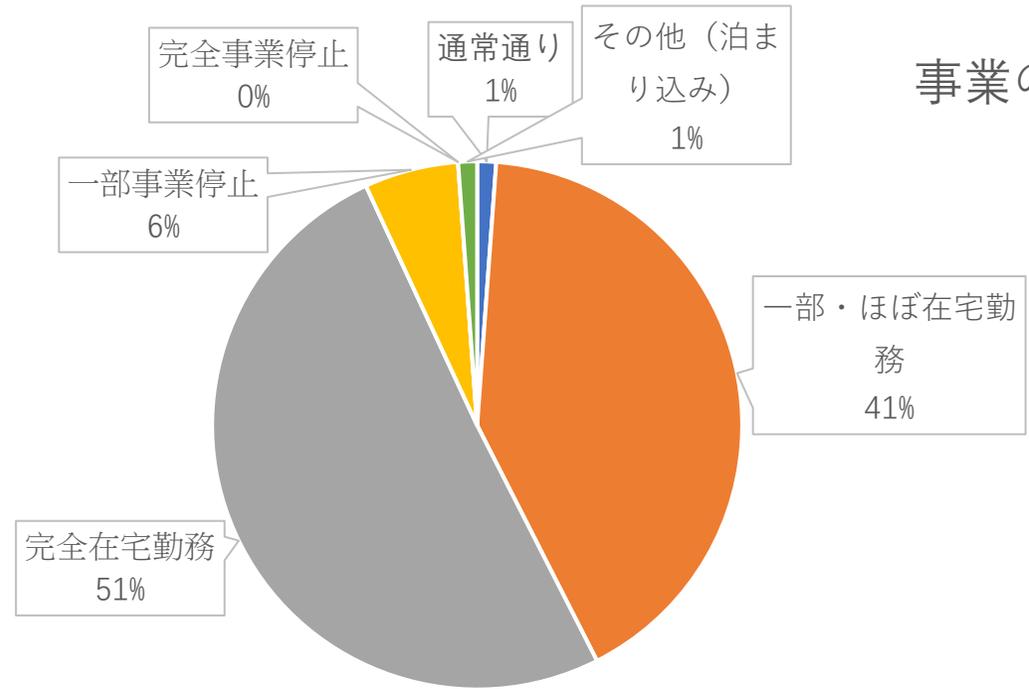
●5割が完全在宅勤務。9割超が在宅勤務を実施

北京市での事業内容



n = 82 ・ 複数回答

事業の状況

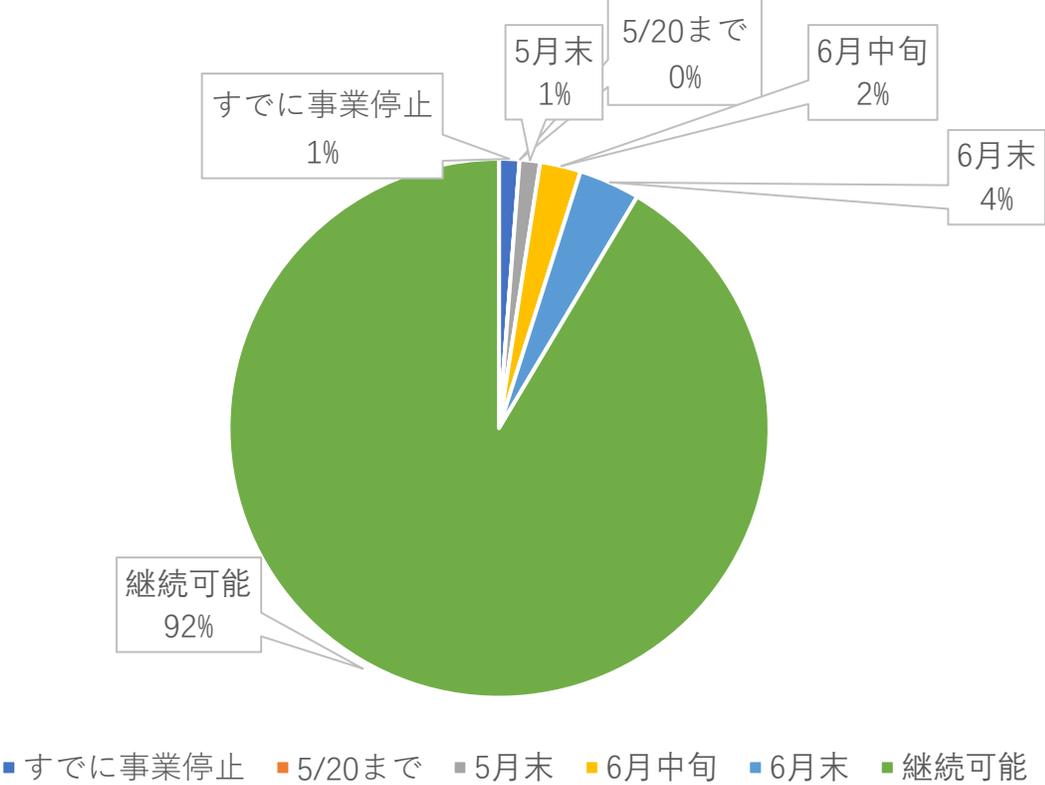


n = 85

事業継続について

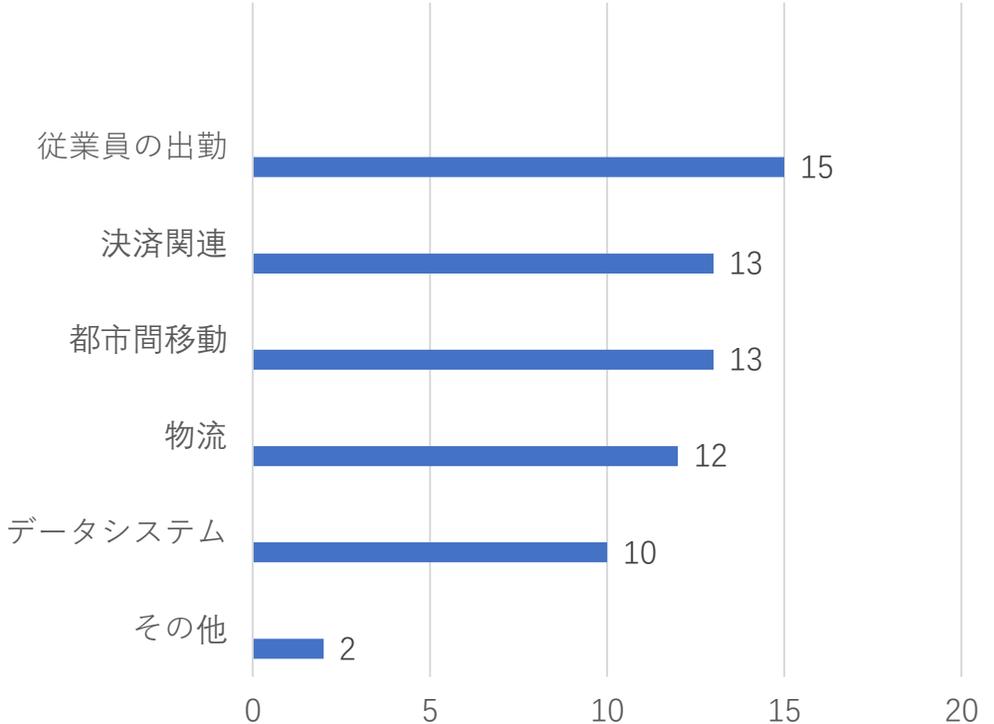
●92%の企業が操業継続可能。

いつまで事業継続が可能か



n = 82

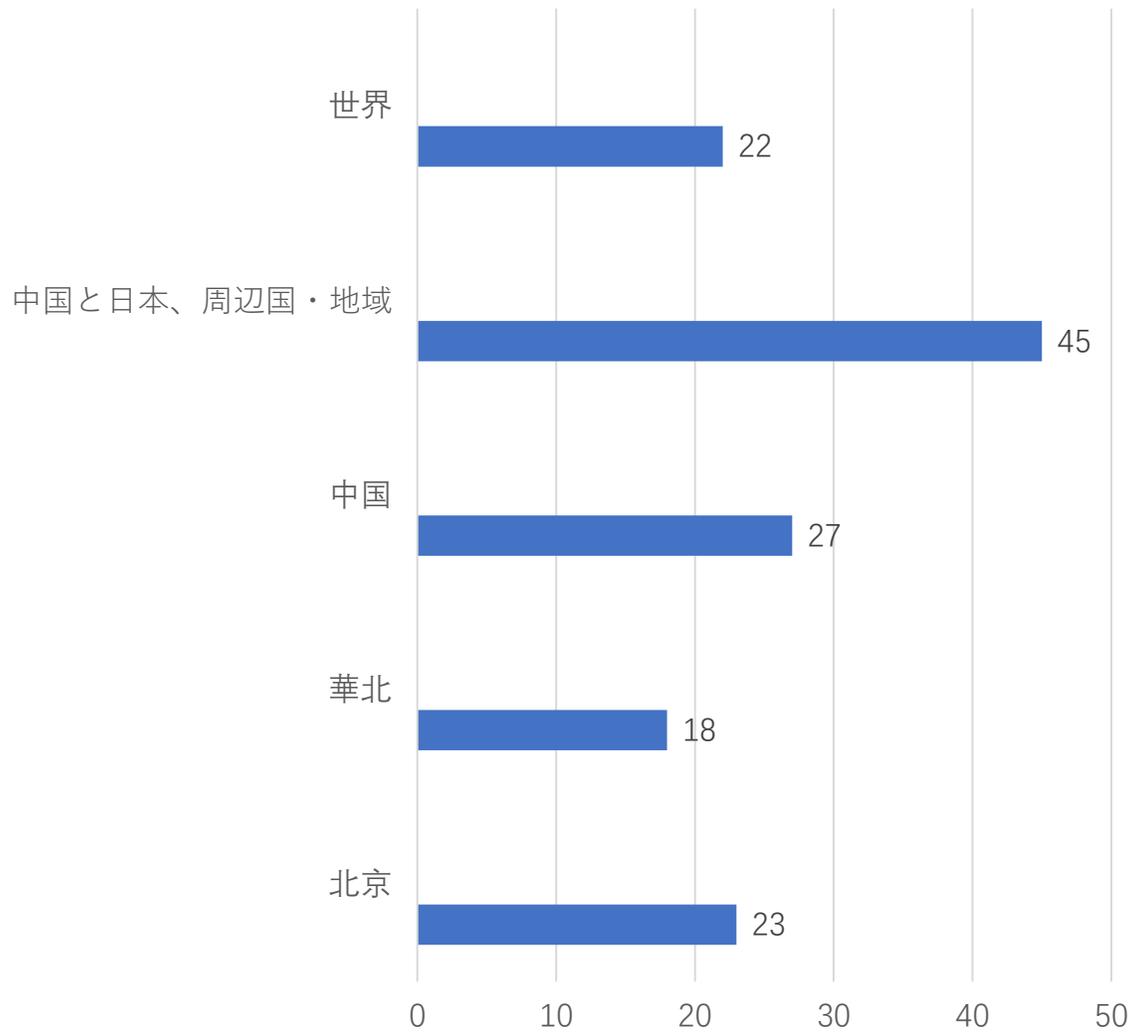
事業継続の障害



n = 65

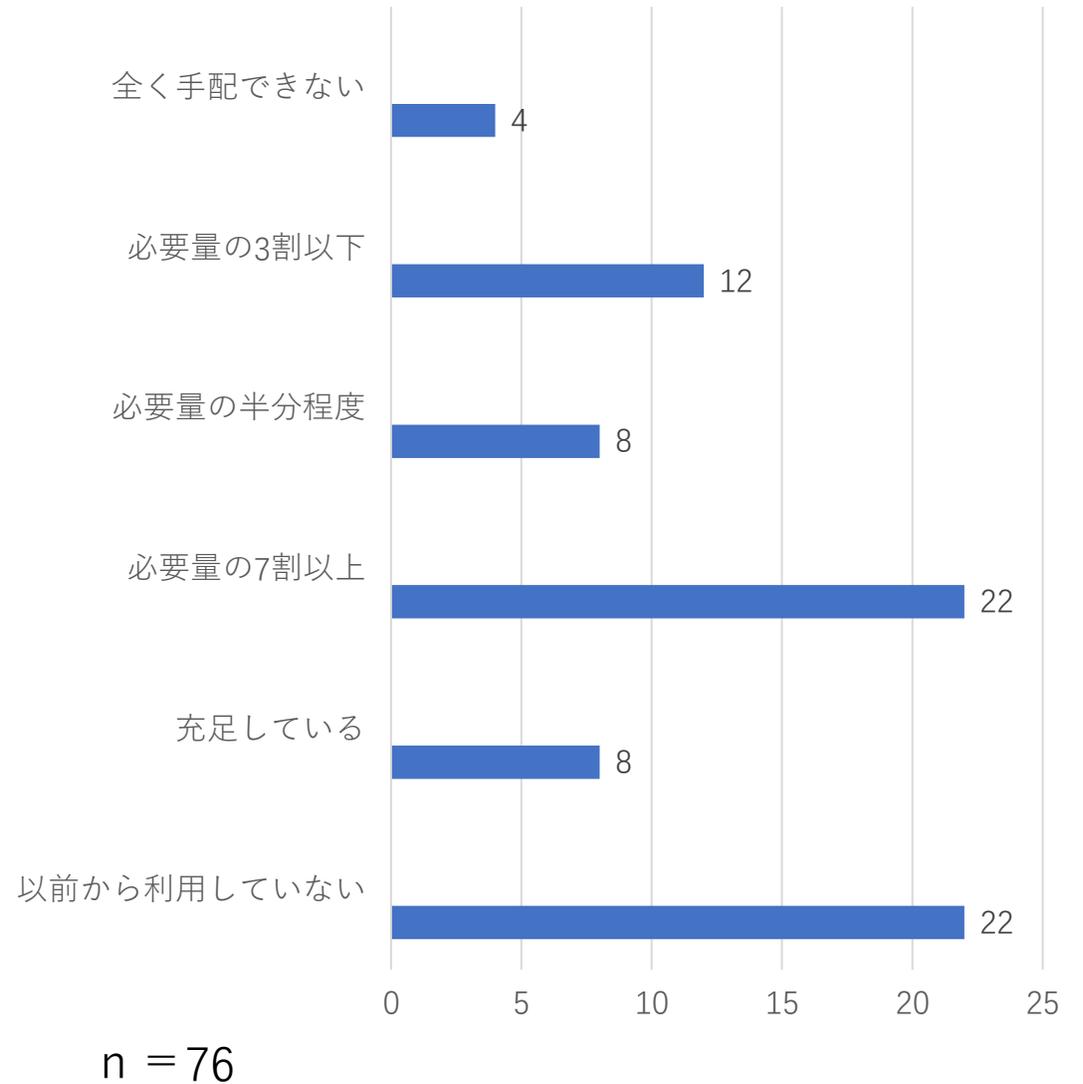
その他：顧客訪問ができない。泊まり込みの対応が必要

北京での事業が停止した場合の影響範囲



n = 83 ・ 複数回答

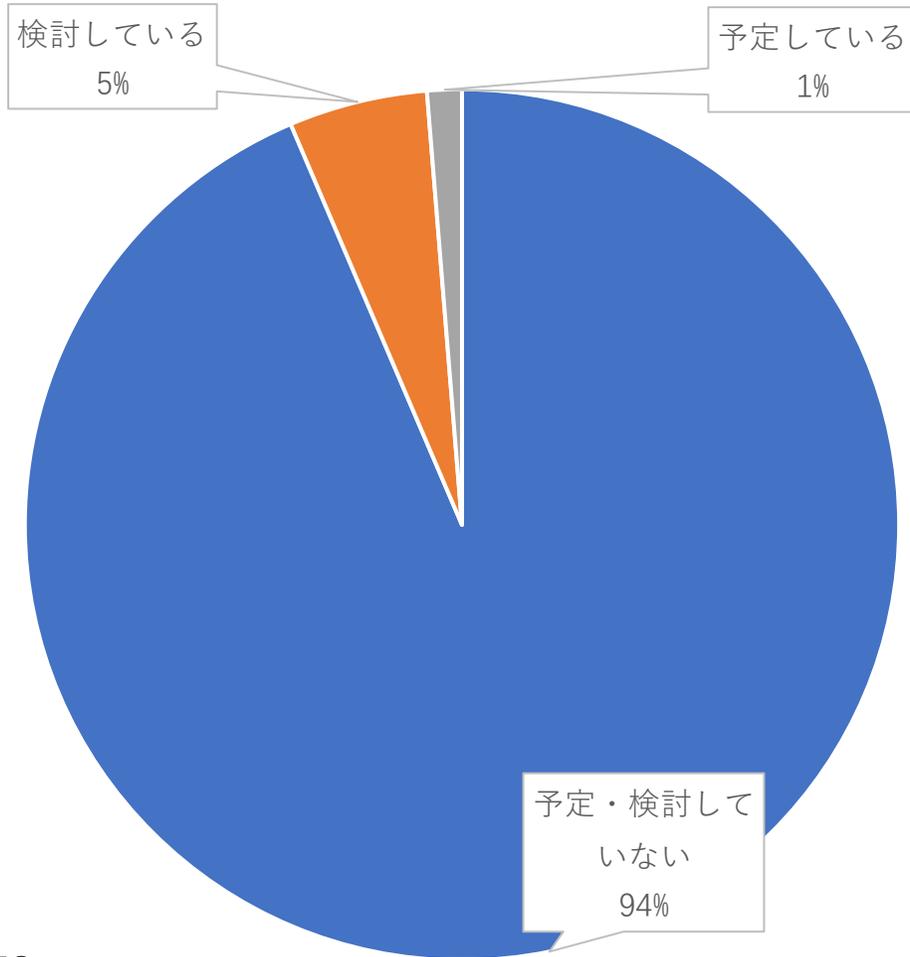
物流手配の現状



n = 76

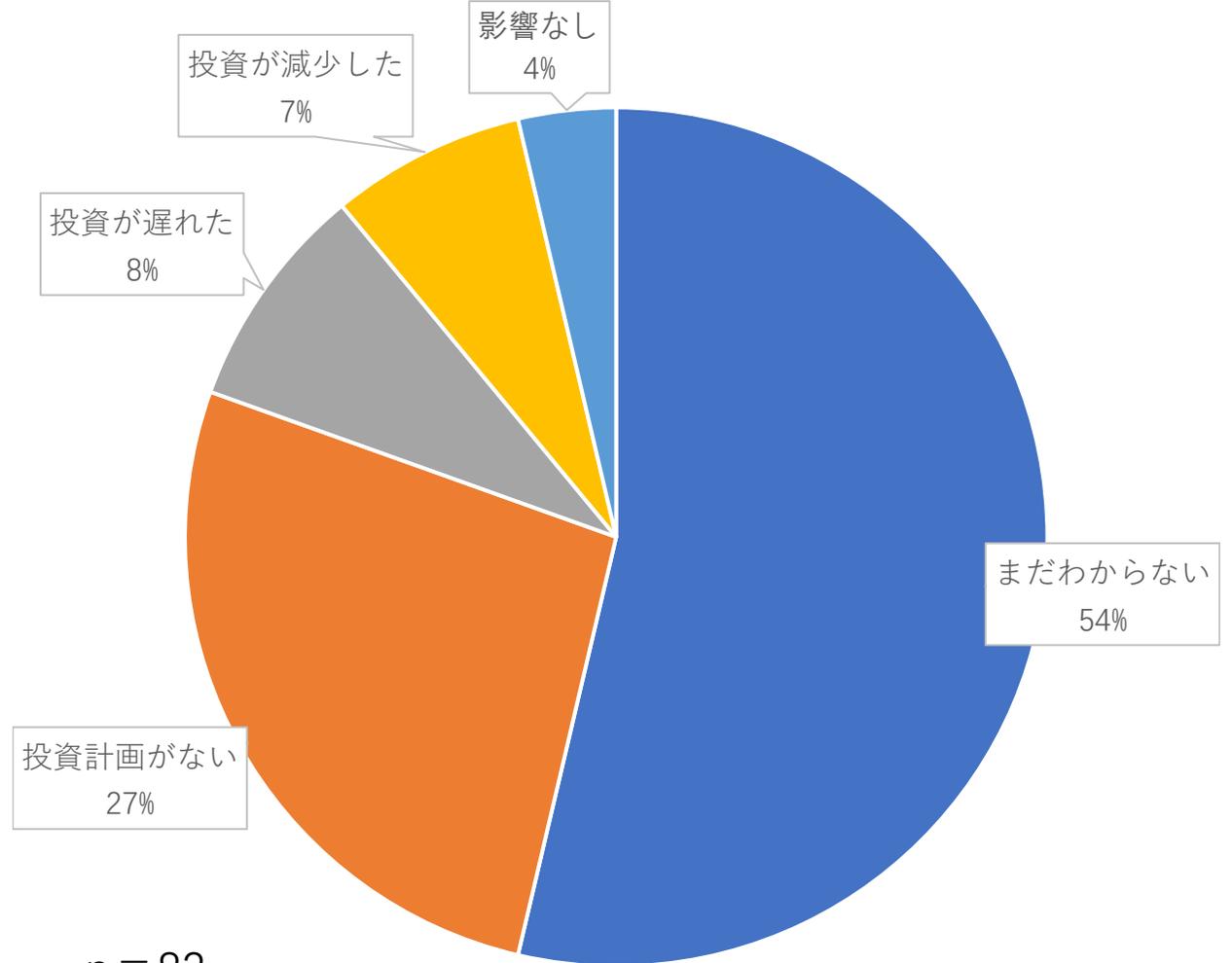
コロナ対策の影響

駐在員の臨時帰国/避難を予定・検討していますか。



n = 78

投資計画への影響



n = 82

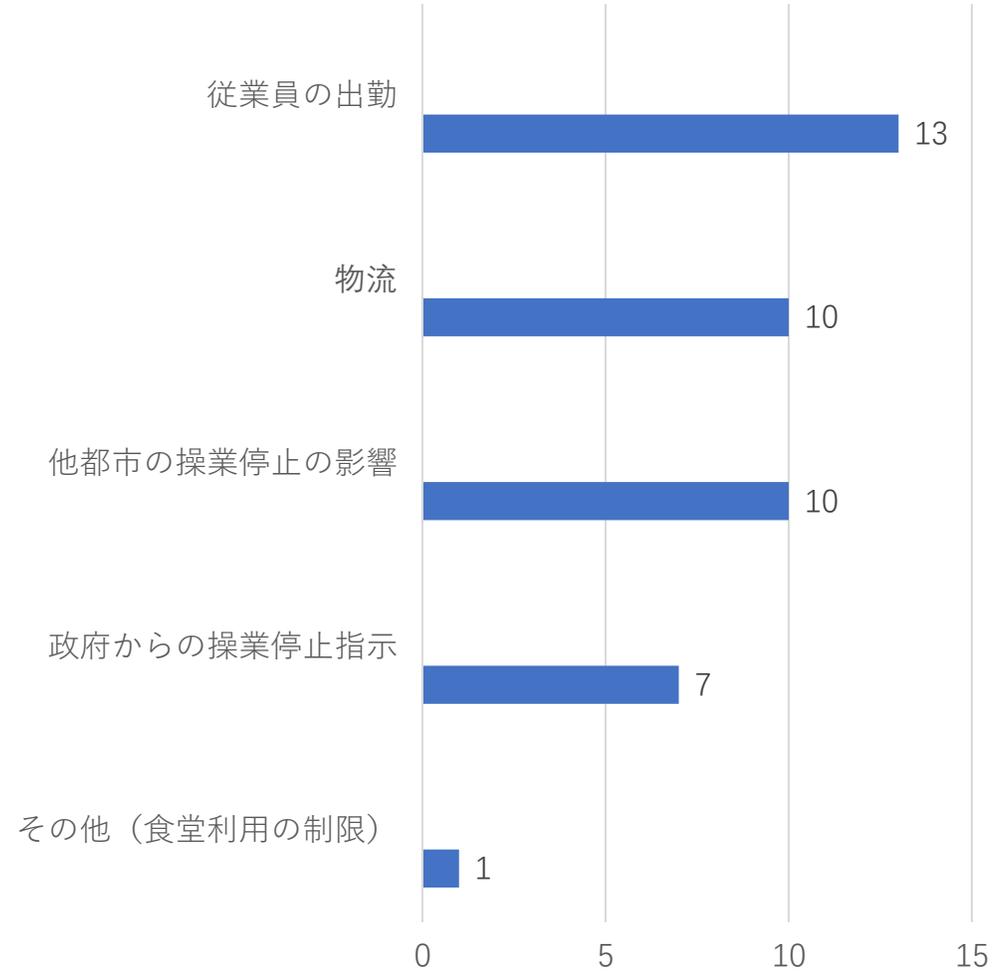
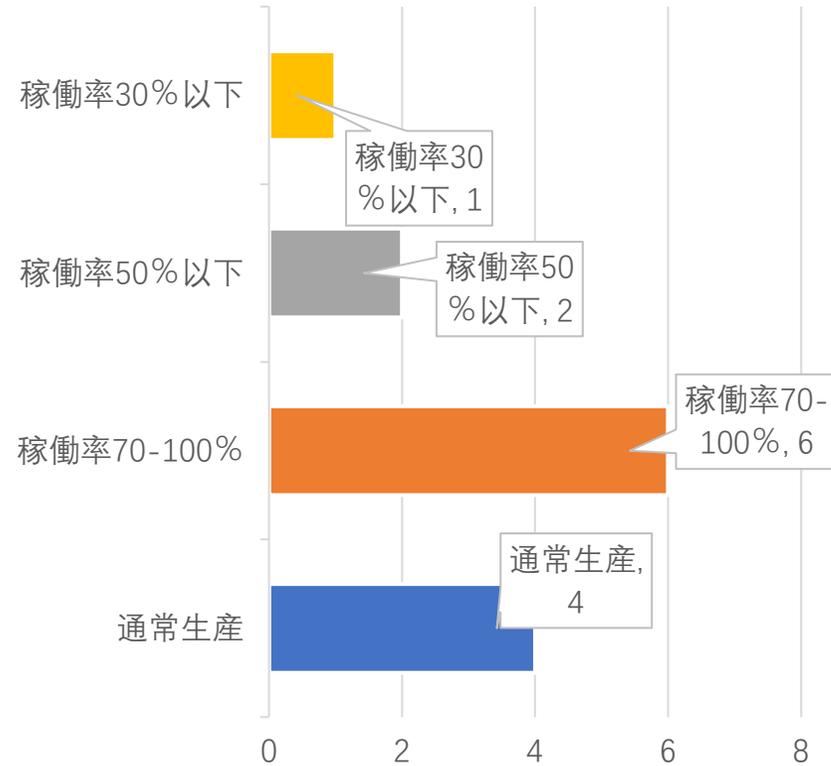
「投資が増加した」は回答者なし

北京での生産について

●稼働率7割以上が7割

現在の課題、懸念

北京での生産の現状

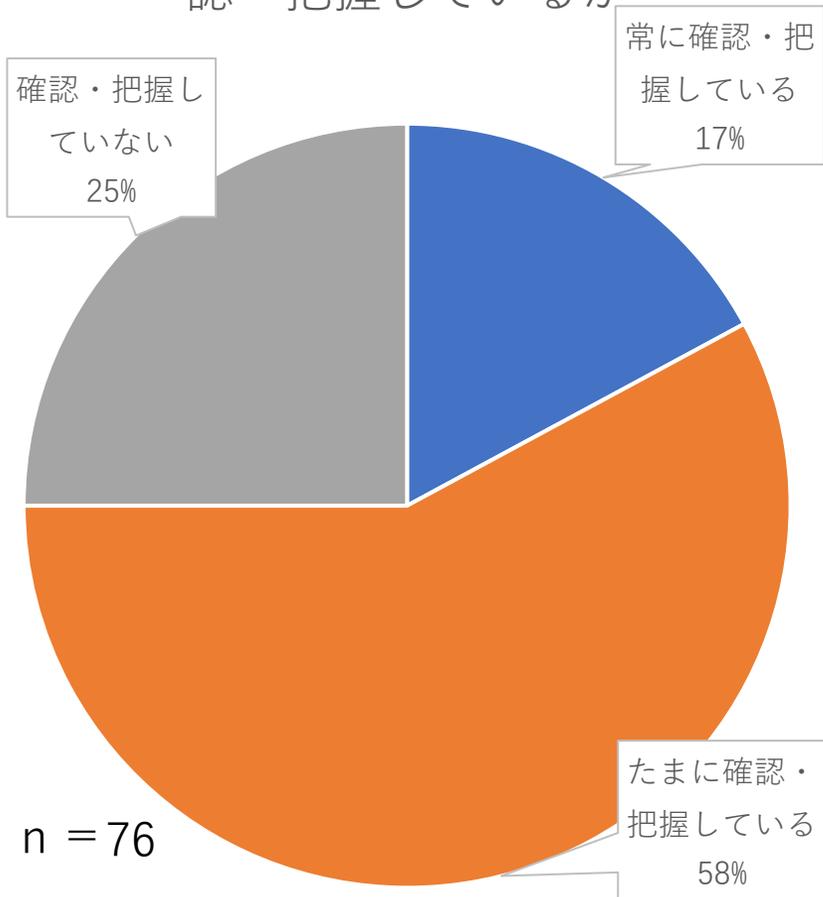


n = 13

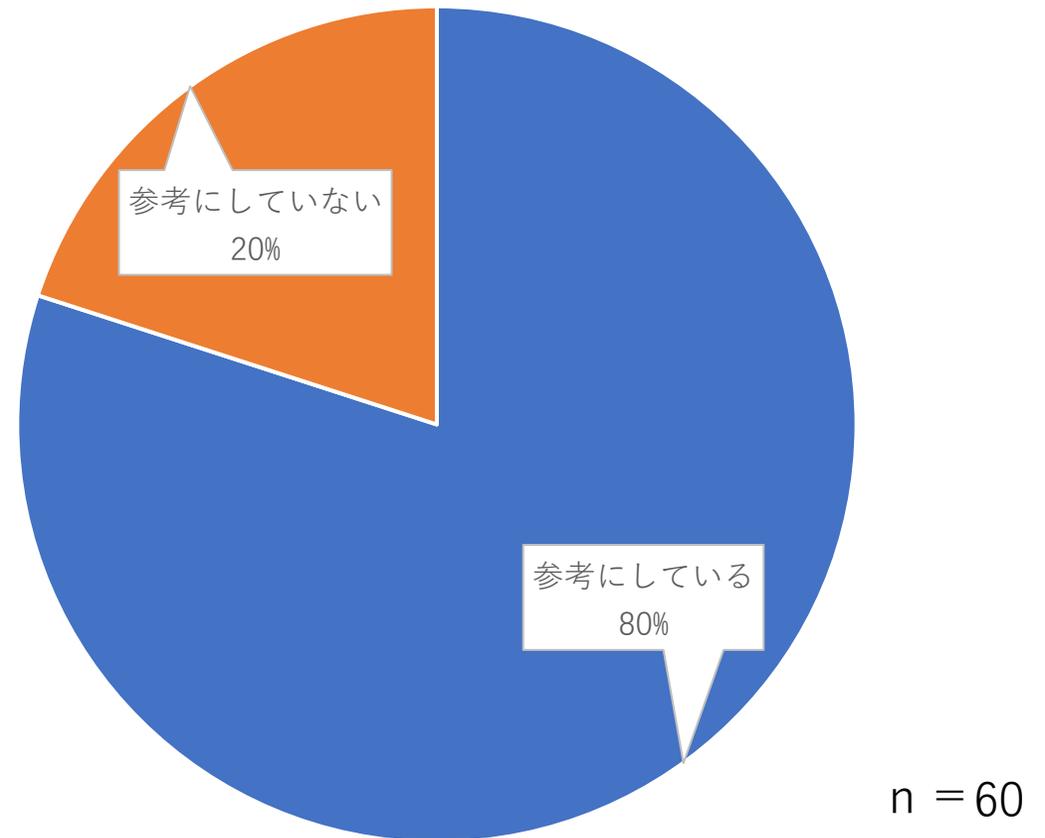
「生産停止」の回答者なし

欧米企業の対応との比較

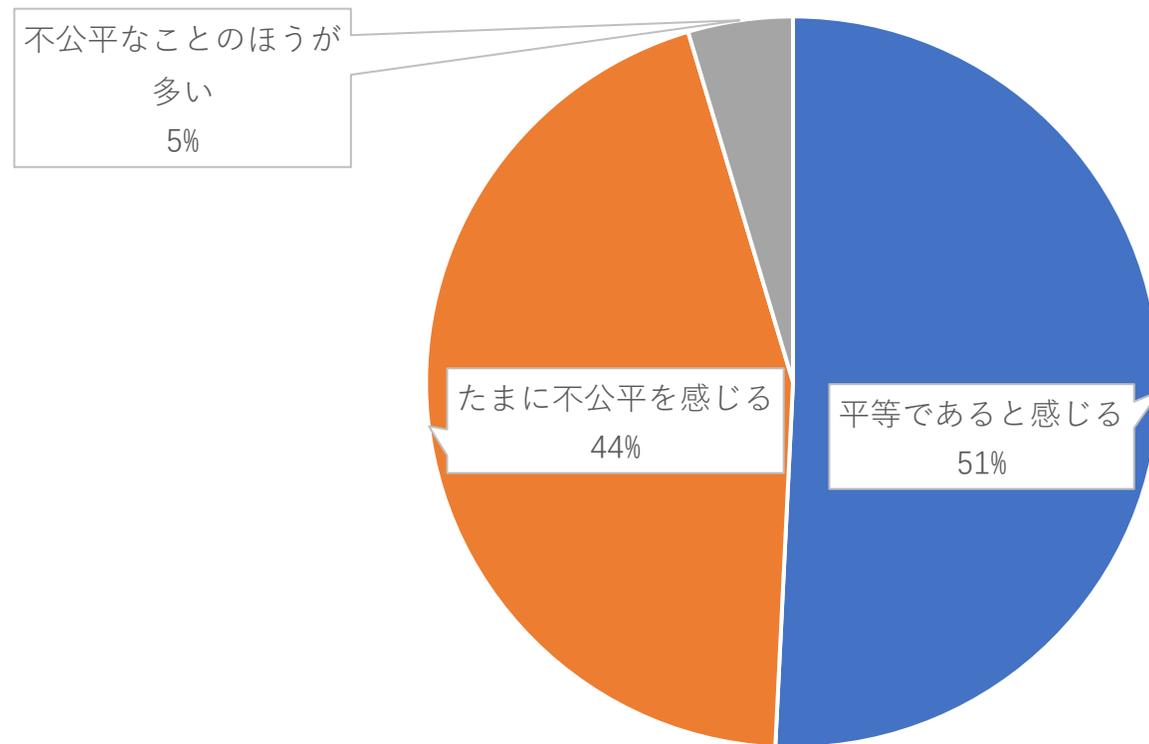
諸政策の対応で欧米企業の動向を確認・把握しているか



御社の事業に参考になっているか



欧米企業と比べて、中国政府や地方政府等からの発生している問題への対応について平等であると感じているか。



n = 65 「日本企業のほうが優遇されていると感じる」の回答者なし

新型コロナ対策がビジネスに与える影響調査（記述回答部分）

1. 実施趣旨：

- (1) 中国及び北京における現況把握
- (2) ビジネス継続のための対応策の模索と今後の具体的な要望事項の準備

2. 期 間：2022年5月19日～23日

3. 配信先：中国日本商会会員 577社

4. 回答数：85社（名）回答率14.7%

※回答数や回答状況がわかるように、内容が重複していても当該設問に回答があったものをすべて記載。

1. 北京での事業が停止した場合の影響

- ・影響は限定的。（金融）
- ・北京での業務は販売と知財関係のみなので影響は軽微（事務機器）

【地域本社業務への影響】

- ・中国向け投融资及びアドバイザー業務の新規獲得、実行、モニタリングなどの面で大きな制約を受ける。（コンサルタント）
- ・**投資会社、地域本部の機能**を持っているので、業務停止は傘下にある生産拠点、技術・開発拠点、販売拠点に間接的に影響を与える。（電器）
- ・事務所の維持、出資先企業出向者へのサポート不可。
- ・グループ傘下会社へのサービス提供（電器）
- ・弊社は、北京に駐在事務所と中山工場北京分公司があり、北京での事業が停止した場合の影響は限定的だが、中国総代表が北京在勤しているので、中国事業のマネジメントには影響ある。（化学）
- ・コミュニケーション、意思疎通の不足（エネルギー）
- ・北京及びその周辺の顧客対応において、北京以外の弊社拠点からの出張対応が必要になる。（商社）
- ・中国での地域管理業務を担っているので、影響範囲は中国全土ということになるが、実業を行っていないので、影響は限定的との認識。（証券）
- ・北京での中国国内ビジネス及び弊社東アジアブロック統括拠点としての機能停止を懸念。（商社）
- ・中国市場情報収集、新規事業調査、展開検討、中国機構との意思疎通に影響を与える。（金融）
- ・東京の本部サイドや中国以外の海外駐在員事務所と協業する業務内容である。（証券）
- ・短期間であれば、遠隔となるが、本社（東京）から直接中国国内の事業所（出向者）を直接管理することになるため、影響は限定的になると想定する。（サービス）

- ・北京は中国において、重要な統括会社であり、中国ビジネス全体の状況把握と本社への報告・対応策検討・危機管理等に大いに影響が出る。(素材)
- ・中央政府へのロビイングや、日本大使館、日中経協、日本商会、JETRO等との連携に支障が生じる。(素材)
- ・上記対応は、中国地域に留まらず、日本本社、欧米統括拠点他との情報交換や分析にも影響し(例 ウクライナ問題の中国影響→欧米影響必須)、グローバル動脈の重要箇所の血流が滞ることになり、結果、世界のグループビジネスや諸活動に影響を与え得る。(素材)
- ・日中間の渡航が制限されていることに加え、市・省をまたぐ旅行、市内旅行も取扱いが制限されている。北京法人の事業が継続できなければ、訪中・訪日旅行の対応ができなくなる。(旅行)
- ・本社機能がストップすると、請求書・領収書の発行、入出金、会計処理など、顧客、取引先、ビジネスパートナーに影響を及ぼす。(物流)
- ・地域統括会社としての機能が停止する為、関係会社拠点に対するガバナンス面の他、業務支援機能(財務、人事労務、法務、輸出管理、研究開発他)に関して、マイナス影響あり。(電機)
- ・中国全土の子会社・関係会社の機能部業務が停止。本社のグローバルマネジメントにも影響(自動車部品)
- ・入出金等各種手続きの遅延、業績管理業務の遅延(電機)
- ・契約事務や発票の発行ができず、正常取引が停止する(建築)
- ・オフィス内のPCを使用した業務が停止する(在宅勤務には移行できない業務がある)(建築)
- ・中国・北東アジア地域(中国大陸、台湾地区、香港地区、韓国)グループ会社をカバーする経営管理、決算、投資管理、事業渉外、人材開発、法務に加え、北京製造拠点の稼働停止、華北地区をカバーする営業活動に影響あり(電器)

【顧客の景気悪化・業績悪化】

- ・一部顧客は、顧客自身の事業が行き詰まり、弊社のサービスを解約した。(IT)
- ・顧客の投資意欲の低下(電器)
- ・売上減少、人件費・経費・仕入れ等の支払い資金繰りの悪化(電器)
- ・テナントの中国からの縮小・撤退リスク(不動産)
- ・出資先企業のビジネスには影響があり、配当金等の減少等の可能性がある。(保険)
- ・売上、利益の減少(商社)
- ・売上のかなりの比率を占める北京地区の事業が停止をした場合、利益、また資金への大きな影響が懸念される。(精密機器)
- ・北京法人は日本親会社と連結決算のため、事業が停止すると株価に影響を及ぼす。(飲食)
- ・当社が担当しているコーポレート機能を代替する組織がないのでアミノ酸輸出業務が停止する(食品)
- ・販売機会損失(医療機器)

- ・消費マインドの停滞による販売減。オフラインの販売活動とマーケティング活動は停止（精密機器）

【業務の停止】

- ・弊社（データセンター）事業全体が停止した場合は、顧客のサーバが停止し顧客の業務に影響がでる。（IT）
- ・中国他都市も同様で、サプライチェーン寸断による世界各地の製造、消費への影響が生じる懸念がある。また、当地における物流の代替措置により中国他都市へ負荷が生じることも想定される。（運輸）
- ・危機管理の面からは邦人をはじめとする北京地区のお客さまへの対応が困難となり、有事の際に適切な案内ができない懸念がある。（運輸）
- ・経済への影響のひとつとして、4k/8k/5G の推進が停滞する（電器）
- ・医薬品の供給、従業員の雇用継続（製薬）
- ・販売する製品のほぼ 100%を北京で製造しているため、事業継続が困難。（化粧品）
- ・日本の親会社の中国向け製品販売減少（製薬）
- ・北京での事業が停止することにより、中国内の顧客へ製品供給、サービス提供ができなくなる。（電器）
- ・北京、天津を中心とした顧客対応（金融）
- ・中国での研究開発技術を利用した日本での製品化/事業化に影響を与え、結果としてグローバルなビジネスに影響が出る。（IT）
- ・鉄道信号関連の業務（日本からの機器輸入及びサポート）を遂行中、社会インフラに影響がある。（インフラ機器）
- ・中国向け製品の生産停止、製品がないための欠品リスクなどが想定される（医療機器）
- ・開発業務の遅滞により、日本のスケジュールに影響を与える可能性あり（製薬）
- ・特に弊社日本に大きな影響が出る。日本への販売が多い為。日本の次の顧客への影響も出る。（商社）
- ・販売数量・売上（損益）減等（製造）
- ・日中間のビジネスが中断する。ICT 関連事業の設備供給が中断する。（リース）
- ・在宅勤務体制を構築しているので、事業が停止する可能性はないが、万が一、北京の事業が停止すると、大連工場の生産量が足りなくなり、中国事業全体として、成り立たなくなり、中国からの撤退ということも考えられる。（食品）
- ・対面や出張等の業務制約から営業活動に影響。外地へ出張できないことで、顧客への提案活動や案件執行に支障がある。株式売買仲介業務で社員がもし出社できなければ、証券売買の注文執行には支障がでる可能性。（証券）
- ・輸出入取引の停止（商社）
- ・商品供給の使命が果たせず、罰金が発生し、取引停止となる（食品）
- ・当面の事業停止は想定していないが、世界中での貿易取引等に影響が出る。

(商社)

- ・事業により異なるが、中国・日本以外の国とのビジネスもあり、影響は広範囲になる。(商社)
- ・契約、物流、決済が止まらなければ在宅勤務で当面は事業継続可能だが、これらが停止、遅延するとデリバリー関連を中心に取引相手各国に影響あり(商社)
- ・輸出入通関、貨物の引き取り/出荷が遅れる(商社)
- ・契約締結、集金/支払い、増値税発票の受取/発行の遅延(商社)
- ・出張及び対面ビジネス活動は制限される(商社)
- ・自動車の部品サプライチェーンに影響が出る。(自動車部品)
- ・商品・サービス提供停止により、顧客(医療従事者)医療活動への影響(医療機器)
- ・グループ全体への売上への影響、株価への影響(医療機器)
- ・中国での訪日旅行プロモーションができなくなる。(政府機関)
- ・中国事業の社内シェアが大きいため、会社全体の経営・事業、特に海外の生産体制などにも影響は必至。(医療機器)
- ・アフターサービス：オフラインサービスの提供は停止。(精密機器)
- ・都市封鎖、地区封鎖による小売りの完全停止状態。(精密機器)
- ・中国国内及び中国と海外における決済への影響(金融)
- ・保険の引受停止(保険)
- ・当社中国事業の売上減、計画の遅れ(食品)
- ・中国での販売事業の停止、及び調達業務(輸出向け)に支障(食品)
- ・日中トレードに限らず、第三国との輸出入業務が途絶え事業存続が困難。(物流)
- ・廊坊工場や顧客、代理店、サプライヤー所在地区でのロックダウンや部分閉鎖による事業停止で、顧客訪問や折衝機会の制限/操業の制限/運搬難/材料調達難/据付・メンテナンス現場に立ち入れず作業できないなどの環境に立たされる。これらにより、損益以外にも、契約内容の変更・解約要求、また債権回収といった現金収支という形でも悪影響が出る。(電機)

2. 上海ロックダウンによる北京での事業影響

【軽微】

- ・ テリトリー営業のため大きな事業影響は発生していない。(金融)
- ・ 北京での事業影響はあるが、限定的だ。(化学)
- ・ 上海現法と切り分けている分野が多く影響は軽微。物流面、取引先の不稼働等の影響がある(商社)
- ・ 北京への直接の影響は大きくないが、一部書類手続き等で滞っているものがある。(商社)
- ・ 上海事務所担当地域であり、影響なし。(政府機関)

【上海との往来制限】

- ・ 出張ができず、一部案件の進談に支障あり(金融)
- ・ 上海方面顧客向け業務の円滑な実施が困難となっている。(コンサル)
- ・ 上海と北京の業務連携がすべてオンラインに切替わり、コミュニケーションにプレッシャーが増えた(製薬)
- ・ 人員の往来が全くできないので、オンラインで出来ない監査、訪問、会議がすべて中断されている。(化粧品)
- ・ 上海支店の北京出張ができない、北京エリアでの営業活動に制限(金融)
- ・ 人的な往来は止まっている。総経理は上海に常駐しているので、北京オフィスに來れなくなった。(化学)
- ・ 上海の主管者や出張者の往来ができないため業務効率の悪化、新規ビジネスの開拓等が進まない等の影響あり。(商社)
- ・ 中国ビジネス中心地の上海がロックダウンすることで、他地域も含めた国内移動が出来ず、本来地方都市を回り情報収集や人脈作り、個別対応をするべき北京のミッションの遂行に支障が出ている。(素材)
- ・ 中国総代表が北京と上海を頻繁に行き来しているが、上海拠点のリスクエリア化→ロックダウンとなり、北京に戻れない状況。(素材)
- ・ ビジネスニーズによる人員往来が途絶え、上海メンバーが中心的な役割を担っている業務が停滞。(素材)
- ・ 人の行き来ができなくなり、対面でのコミュニケーションが取れない(商社)
- ・ 上海-北京間での人流・物流の制限・遅延(食品)
- ・ 上海在勤社員や協力社の社員が北京に出張できず、工事の人数が不足(建築)

【売上減少・機会喪失】

- ・ 売上・利益の大幅減少(4月は予算比3割の売上実績)(化粧品)
- ・ 出資先企業のビジネスには影響があり、配当金等の減少等の可能性がある。(保険)
- ・ 上海の顧客との商談が中止している。日系銀行上海支店との資金決済が確認

- できなくなった。(リース)
- ・上海のお客様への販売が出来なくなった。(食品)
- ・客先事務手続き停滞ともなう債権回収手続き遅れ。(商社)
- ・リーテイル分野取扱商品での消費者活動の低下による需要縮小。(商社)
- ・上海周辺の省、市の取引先との取引制限、物流制限。(商社)
- ・自動車会社操業低下による販売低下。(自動車部品)
- ・上海からの収入が大幅に減少している。(サービス)
- ・上海地域の収益減少。(事務機器)
- ・従業員の在宅勤務による営業商談遅延・オペレーション停止 (食品)
- ・お客さまのビジネス不調による収入減 (保険)

【上海拠点の停止、生産停止、モノの停滞】

- ・通信機器類の納期遅延、上海に中国統括会社があるお客様のプロジェクト遅延。(通信)
- ・上海オフィスが閉鎖中であることによる社内連携悪化が日常の業務運営に支障をきたしている。上海の物流倉庫が止まることにより北京への商品供給に支障をきたしている。(電器)
- ・サプライヤーからの原材料の納入が滞っており、製品生産ができず、一部製品の欠品が発生している。特に専用金型を用いる製品は、代替調達ができないため欠品に繋がっている。(化粧品)
- ・物流の停滞により工事資材が入らず工事停止 (不動産)
- ・一部物流に影響有り (納期遅延など) (インフラ機器)
- ・上海のメーカーから購入している材料の未納、弊社製品生産不可のリスク。製品の上海倉庫への出荷が煩雑。輸送コストアップ、製品納品の遅延。(医療機器)
- ・上海所在の仕入れ先からの物流が滞っている。また、本社が上海に所在しているため、お客様への紙発票の発行が出来ないことによる一部代金の回収遅延が発生 (商社)
- ・顧客が IC 調達困難により弊社の売上ダウン。日本から上海経由での商品が通関できない。(商社)
- ・上海から上海以外の地域に物流運輸が困難である。常温品の輸入は、日本から、上海ではなく北京へ変更した。(化学)
- ・上海にある物流倉庫から、輸入品を販売するのに、配送できなくなった。日本からの輸入商品が上海港で停まってしまっている。(食品)
- ・事業会社、取引先の工場、倉庫の操業停止に伴う出荷遅れ、発注停止。上海港、倉庫の操業停止に伴う出荷遅れ、別エリアからの迂回配送によるコストアップ (商社)
- ・北京工場への原料や資材が入荷できない。急遽代替えを検討し実行した。(食品)
- ・上海の輸入・物流拠点停止による、北京を含む中国全土への出荷業務停止 (医療機器)
- ・上海の修理サービス拠点停止による、北京を含む中国全土への修理サービス

の遅延（医療機器）

- ・物流ストップによる部材の調達難（医療機器）
- ・北京/広州と並ぶ三大倉庫の一つである上海は各事業の半分以上のパーツが集中している重要拠点なので、閉鎖によって全国のユーザー（個人ユーザーおよび企業ユーザーを含む）にアフターサービスを提供できず、アフターサービスの中断に直面する（精密機械）
- ・上海港や上海倉庫に沢山の滞留貨物があるため、市場では品薄となっている。（精密機械）
- ・キッチン機器の納入が遅延したため、新店のオープン日がずれ込んだ。（飲食）
- ・サプライチェーンの停滞による顧客との生産調整と物量減。（自動車部品）
- ・物流停止による販社への出荷減、販社の販売減による受注減（生活機器）
- ・上海周辺の工場の操業停止や、物流・港湾の停滞により、必要資材が北京で調達できない（建築）
- ・物流（建設資材、郵便）の停滞。（建設）

【上海拠点の停止 事務の停滞】

- ・上海支店の活動が全面的に停滞、かつ、運用業務である 24 時間体制のサポート（委託先）に影響が出ている。人員交替出来ずに、同担当人員が連続で泊込み 50 日以上隔離状態（寝泊し）のまま、勤務を継続中であり人道的にも問題が出ている。（IT）
- ・本社で作成必要な契約書等の書類が作成できずに困っている。（事務機器）
- ・決済業務の遅れ（上海に決済機能があるため）（電器）
- ・物流が滞っているので、紙ベースの書類が滞留している。（化粧品）
- ・事務関連のやり取りに若干間を要するようになった（エネルギー）
- ・取引先への支払い（先方の発票等の発送不可）（製薬）
- ・管理精度低下、移動制限による回収遅延、発票等遣り取り保留等（製造）
- ・一部営業部隊と IT 部隊が上海常駐のため、封鎖の影響で在宅勤務、一部は住込み勤務を余儀なくされている。（証券）
- ・人的往来の停止、上海における署名・捺印作業停止に伴う行政・登記手続きの遅延（商社）
- ・上海の銀行経由のため日本からの送金時間が掛かる（システム）
- ・弊社Gは上海で在中国大陸グループ各社に対する、資金管理、コンプライアンス、輸出入、国際・国内物流、原材料・部品購買のサービスを手掛けており、上海ロックダウンで在華各社にそれらのサービスが十分提供出来ず、グループ地域統括会社としての役割が十分果たせなくなっている。（電器）
- ・華東地区の顧客関連の取扱いが停止している。（旅行）
- ・上海市内、及び上海市近郊にある関係会社拠点が、生産活動停止・遅延、自宅隔離・在宅勤務や物流断絶によるオフィスでの勤務不能等により、統括会社の上海分公司としての各専門部門からの支援業務が停滞・遅延。（電機）
- ・日本本社から上海現地法人本社への送金が受け取れず給与遅配（金融）
- ・郵便システムへの影響で、契約書の取り付けに支障あり（商社）

- ・ 上海駐在の法人代表の署名入手困難による各種手続きの停滞（生活機器）
- ・ 顧客の本社機能が上海で停止し、正常取引ができない（建築）
- ・ 上海の銀行業務が停止し、海外顧客との入出金ができない（建築）

【上海拠点の代替業務】

- ・ 上海やその周辺都市発着貨物の一部が北京に流れている。（運輸）
- ・ 上海空港の代替として北京空港利用、問い合わせの増加。（物流）
- ・ 上海で対応できない押印手続きの代行、上海の会計処理等に影響している。（物流）
- ・ 上海の業務代行・代理（機械）
- ・ 上海で行っていた業務を北京で代行。上海でしか出来ない業務が滞っている。（金融）
- ・ 上海における業務の一部引き取り。（保険）
- ・ 上海の従業員の業務を北京の従業員がフォロー（食品）
- ・ 上海地区での輸出入業務について北京をはじめとした主要都市で代替対応することでBCPの受け皿となっている。（物流）

3. 上海ロックダウンによる中国での事業影響

【出張・人の往来】

- ・ 上海支店よりの全国出張ができない。営業活動に制限（金融）
- ・ 当社は中国ビジネスの統括会社として、上海にも分公司を設けている。そこから中国全土に散らばっている事業会社へ人事、法務、知財など会社運営に関する多方面な支援を行っている。上海ロックダウンにより、これらのシェアードサービスはフェイス・トゥ・フェイスで行えず、業務効率に支障。（素材）
- ・ 中国内他地区と上海間/上海経由での国内運搬/上海港と海外間の交通網遮断により、相互（サプライヤー⇄当社、客先⇄当社）の取引・人の移動ができないことから、先述の悪影響につながる。（電機）

【事務・財務】

- ・ 上海支店の業務遂行に影響あり（既に出ている）（金融）
- ・ 営業・予約部門の通常勤務が出来ず、顧客へのサービス低下となっている。小区の判断で出社できない社員が多く、専班管理下（隔離ホテルからの通勤等）での空港社員は一部の社員で対応せざるを得ず、50日を超える長期化となっているため、社員の健康面にも留意が必要となっている。（運輸）
- ・ オフィス閉鎖により、請求書発行や各種契約への署名押印ができず、キャッシュフローの悪化や契約キャンセルリスクに直面している。オフィスでないと出来ない設計業務やカスタマーサービス業務が滞り、新規商品導入スケジュールや顧客対応が遅れ、先々のビジネスに影響リスクがある。（電器）
- ・ 上海に所在する会社では、支払業務について人民元支払に問題なし。海外送金（振込）は対応できたが通常よりも時間を要した。LCやDA等は完全にリモート業務では対応できず、支払遅延となっており、別の支払方法への変更を行っている。現在は、5月末の支払に向け早期に手続きを進めている。中国の事業全体に悪影響を及ぼしている。（化学）
- ・ 統括会社の半数以上の各専門部門がある上海分公司が、自宅隔離・在宅勤務や物流断絶によるオフィスでの勤務不能。業者等との契約が締結出来ないこと等により、国内関係会社拠点への各種開発支援業務、生産支援業務等が停滞。また、各種支援業務や研修施策等も可能な範囲でオンラインにて実施しているが、現地での詳細確認ができない等、支援にも支障が発生。（電機）
- ・ 上海に本部を置く提携先銀行のカード関連業務の遅延、停滞（影響は軽微）（金融）
- ・ 上海で行っていた業務を中国国内の各拠点で代行。上海でしか出来ない業務が滞っている。（金融）
- ・ 上海駐在の法人代表の署名入手困難による各種手続きの停滞（生活機器）
- ・ 入金遅延リスク、グループ各社資金繰りへの影響。電子処理未導入の従業員への給与支給の停滞。港・空港到着後、長期滞留している貨物の保険付保期

間超過による保険対象外になる懸念（電機）

【モノ 生産停止、物流停滞】

- ・運航に係る社員の不足に陥り十分な航空機を運航できないことが、上海の製造、物流の停滞を引き起こしている。（運輸）
- ・上海の製造事業所がロックダウンにより一時生産停止となった。現在も閉鎖生産を余儀なくされているほか、倉庫停止・稼働縮小によるイレギュラーなロジアレンジ（政府に許可をもらってのチャータートラック手配など）などにより、コスト増や生産量減を招くことになり、キャッシュフローの急激な悪化のみならず、損益構造の悪化を招いている。生産・物流両面での供給活動停滞による直近での供給不足・損益構造悪化に加え、今回事象を中期的な中国リスクの再認識ととらえ、生産戦略の（中国と他国のアロケーション）見直しの動きがある。（電器）
- ・一部地域向けの物流倉庫がロックダウンの対象となり、インターネット販売の物流に影響を与えている。（化粧品）
- ・江蘇省、浙江省をはじめ、多くの生産拠点の輸出入業務は大きく上海に依存していたので、上海のロックダウンにより、部材の調達及び製品の輸出に大きく支障が出ている。（電器）
- ・一部物流に影響有り（納期遅延など）（インフラ機器）
- ・上海のメーカーから購入している材料の未納、弊社製品生産不可のリスク。製品の上海倉庫への出荷が煩雑。輸送コストアップ、製品納品の遅延。（医療機器）
- ・上海周辺地区（蘇州・杭州）工場などとの物流の停滞、上海倉庫からの出荷停滞（電器）
- ・物流の停滞による原料の受け入れや製品の出荷に支障があった。また、工場オペレーターの交替に支障が出ている。（化学）
- ・上海市内の物流が滞っていることによる荷揚げ地の変更やこれに伴う物流費上昇、出荷遅れ等が発生しており、上海に所在する会社や上海の倉庫に在庫を持つ会社のビジネスに大きな影響がある。（化学）
- ・上海から上海以外の地域に物流運輸が困難なので、一部の流通欠品が散見（化学）
- ・物流停滞がサプライチェーン維持に大きな影響を及ぼしている。また中国全域を管轄する管理部門の中心メンバーも上海におり、現場確認が必要な業務については停滞している。（商社）
- ・一部の原材料が入荷できなくなった。（食品）
- ・上海地区にある部品会社からの部品供給が停滞・停止することにより、天津・広州の車両工場の稼働停止等が発生（自動車）
- ・ビジネス上は物流面での影響が最も大きく、積地変更等の特別対応を実施。（商社）
- ・取扱商品や取引先がロックダウン対象となっているケースも多く影響が出ている。また事業会社においては操業停止を余儀なくされている製造業あり。（商社）

- ・上海の輸入・物流拠点停止による、北京を含む中国全土への出荷業務停止（医療機器）
- ・上海の修理サービス拠点停止による、北京を含む中国全土への修理サービスの遅延（医療機器）
- ・上海は当社の中国ビジネスにとって重要なハブになっているため、当社の華東エリア（上海、蘇州、昆山、宜興）の会社は生産活動の停止やサプライチェーンの遮断などのマイナス影響を受けている。（素材）
- ・上海ロックダウンにより、当社の華東エリアの会社は主に3種類の物流障害を受けている。まず、上海倉庫からの製品を外部エリアに配送する場合、配送先の政府から上海公安の「配送許可証」が求められ、作成を頂けなかったこと、②上海港に輸入・保管している製品の荷だしができず顧客の生産までマイナス影響を与えたこと、③上海倉庫で保管している製品を外部エリアへの運搬許可が得られず、日本からの再輸入に踏み切らざるを得なかった。（素材）
- ・対中国国内の生産工場の影響：部品の供給が中断するため、在中国の生産工場の蘇州、中山、深センへの生産影響が大きい。蘇州は生産能力は20%しかない。（精密機器）
- ・対海外の生産工場の影響：上海の部品サプライヤ工場の閉鎖による、海外インクジェット工場の生産能力が低下し、5月以降の中国市場への供給量（減少）に影響する。（精密機器）
- ・対日本の生産工場の影響：上海の部品供給業者が閉鎖され、中国の他の地域の部品供給会社もコロナの影響を受けたため、日本の高速スキャナー製品の生産能力が低下し、5月以降の中国市場への供給量（減少）にも影響する。（精密機器）
- ・対ECの影響：京東JD、天猫Tmallの物流が制限されているため、上海市場の3月中旬から5月末までのオンライン販売に大きな影響を与えている。6.18活動の販売にも影響する。（精密機器）
- ・イタリアから直輸入のテスト購入が遅延している。コンテナ不足など。（飲食）
- ・上海市内倉庫停止による出荷制限。上海内・外への物流遅延（食品）
- ・原料供給・工場稼働停止による製造遅延（食品）
- ・輸入製品の入港・通関の遅延（食品）
- ・生産停止となった上海地区の9工場の内、8工場が一部再開するも、フル生産にはなっておらず、従業員出勤制限、仕入れ部材の未入荷による工場稼働率の低下、物流ストップによる顧客への納品が停滞している。（電機）

【顧客・販売機会喪失】

- ・中国向け投融資及びアドバイザー業務の新規獲得、実行、モニタリングなどの面で大きな制約を受ける。（コンサルタント）
- ・上海支店の活動が停滞し、新規の獲得が出来ておらず、顧客も弊社への加入を暫停している。一部顧客は、顧客自身の事業が行き詰まり、弊社のサービスを解約した。（IT）

- ・在上海のグループ会社への収益影響（現状、在宅でオペレーション中）（通信）
- ・需要に応じた供給ができないための逸失収入が大きく、また、委託会社の支払いや危機管理に要するコストも増大しており、収支圧迫要因となっている。（運輸）
- ・上海で開催予定のイベントをすべて中止し、オンラインに変更するなど、イベントのクオリティーに影響。上海エリアの顧客とのコミュニケーションを効率的に取れず、顧客への情報発信のスピードや品質に影響。（製菓）
- ・サプライチェーン混乱、自動車産業減産、事業会社の減産等による事業会社収益減。（鉄鋼）
- ・日本からの輸出数量減。マーケット悪化による価格下落、収益減。（鉄鋼）
- ・売上・利益の大幅減少、将来の新規受注活動の停滞（電器）
- ・上海市にある顧客も生産停止になっている為、納品できず、売上減につながる。（電器）
- ・現時点では、大きな事業影響は出ていないが、今後、顧客の業績の影響に伴い、影響を受けることが見込まれる。（金融）
- ・上海の顧客がストップしたことによる機会損失（不動産）
- ・出資先企業のビジネスには影響があり、配当金等の減少等の可能性がある。（保険）
- ・物流停滞、物流費高騰、顧客及び仕入先の工場停止等による販売減が大きい（商社）
- ・チャイナリスク再燃による中国撤退が聞こえてくる。中国全体の経済に大きな影響が出る。（製造）
- ・管理精度低下、工事遅延による回収遅延、新規契約遅延等（製造）
- ・中国事業が3割減少している。（リース）
- ・顧客訪問や学会・展示会等の営業・市場活動がすべて中止している。（化学）
- ・貨物取扱いの減少による上海地区の売上の減少。（その反対に）他地区での代替輸送による繁忙。（物流）
- ・収益の大幅な減少。（食品）
- ・弊社グループは上海に5製造工場を含む10事業場が立地し3,000名の社員（日本人出向者は70名弱）が50日を越える在宅勤務を余儀なくされている。特に、電子部品販売、生産自動化設備販売、自動車部品販売は、全中国をカバーする営業本部機能を上海に置いており、その機能停止は影響深刻。弊社グループの4月中国北東アジア地域販売は前年比80%、中国大陸に限れば、前年比69%となっている。（電器）
- ・上海には中国大陸を含む、全世界の事業場に対し原材料・部品を供給するサプライヤーが250社と、サプライヤーを管理・出荷管理する部門があり、上海ロックダウン影響は全世界に及んでいる。（電器）
- ・上海店単体の一部事業の業績悪化に加え、地域全体の往来に制約があることによる新規ビジネス開拓等に影響あり。（商社）
- ・上海は中国の経済の首都。上海の封鎖は全国の産業チェーン、サプライチェーン、更には海外にも影響を与えると考える。（商社）
- ・上海事務所担当地域の訪日旅行プロモーションが停滞している。（政府機関）
- ・中国各地の需要が低迷しており、大幅な収入減少となっている。（サービス）

- ・華東地区の顧客関連の取扱いが停止している。(旅行)
- ・上海にある拠点での売上減等。(物流)
- ・販売機会損失(医療機器)
- ・営業活動の遅れ(機械)
- ・現時点では、リモートワークへ切り替えたため、事業への影響は軽微。しかし、営業活動に影響があるため、パイプライン構築、新規案件の獲得に影響あり。(IT)
- ・従業員の在宅勤務による営業商談遅延・オペレーション停止(食品)
- ・得意先・自社レストラン休業による売上減(食品)
- ・華東地区での販売低下(医療機器)
- ・**お客さまのビジネス不調による収入減(保険)**
- ・人の往来、顧客訪問等が制限されている。都市封鎖が長期化する場合、ビジネス展開に大きな影響があると懸念している。(証券)
- ・物量減に伴う各生産拠点での操業度低下。将来事業拡販にむけた各種活動の停滞。(自動車部品)
- ・物流停止による販社への出荷減、販社の販売減による受注減。(生活機器)
- ・上海を中心とする華東地区の影響を他地区でカバーすることで総合的に補完できている。(物流)
- ・単体では影響なし。連結では上海2事業法人のうち、アミノ酸生産販売法人は医薬品原薬を扱っているため供給責任が重く補償となると経済的損失が大きい(食品)
- ・上海の建設現場が中断中。(建設)
- ・上海市内の業務活動に制限が出る影響は当然のことながら、上海に所在地を持つサプライヤーとの取引が寸断される観点から、調達に支障が発生。先を見た受注量の調整・生産量・出荷量の制限、客先との契約期日の関係から罰則・罰金につながる要素がある。(電機)

「コスト増」

- ・上海エリア従業員への支援物資支給による想定外のコスト増(製薬)
- ・**5つの製造工場はバブル方式による操業再開許可を全て頂いたが、出勤者は限られており、社員への負担、コストの両面で長続きする方策ではない。**(電器)
- ・上海市内の経済低迷、及び顧客、倉庫の封鎖に伴う売上減、市外から調達する際のコストアップ(食品)

【従業員への影響】

- ・ロックダウンの長期化により、駐在員・家族・ナショナルスタッフの生活環境悪化により、精神的なケアも含めて懸念が増大している。(商社)

4. 事業面の現状での課題

【事業の遅延】

- ・ OA の更改予定だが延期が続いている。(金融)
- ・ 特に、上海支店の活動が全面的に停滞している。また、通常ルートでの給与支払いに影響が出ている。(IT)
- ・ 納期が確保、確約できない(インフラ機器)
- ・ 物理機材を使った実験の遅延 (IT)

【本社の中国事業への見方】

- ・ 欧米及びシンガポールへの出張が今春より再開したのに伴い、本社営業部店において新規取引の再開検討が積極的になされているところ、中国に関しては、短期出張が不可能な状態にあり、既存案件のモニタリングに終始し、対中投融資残高が漸減、拠点収益の低下を余儀なくされているところ。未だ厳格な運用を続ける水際・防疫対策に関し、本社各営業担当者の中国に対する業務意欲減退が課題。(コンサルタント)
- ・ 北京には事業会社はないが、ロシア情勢を目の当たりにし、まだ中国の政策が岩盤化している中で、今後新規投資はもとより、中国事業自身を継続するのか、できるのかという議論になる。(鉄鋼)
- ・ 本社での中国投資検討に際して中国の「政策リスク」を強く意識せざるをえなくなっており、投資を見合わせる案件が続出している。(金融)
- ・ 中国の最大拠点である上海ロックダウンが長期化することにより、上記ビジネス上の影響が拡大するとともに、契約、支払い等の実務にも影響を及ぼすことを懸念。また日本本社をはじめ中国に対する見方が厳しくなることにより長期的な事業への影響を懸念。(商社)

【客先の経営状況・景気動向】

- ・ お客様の IT プロジェクト遅延による採算影響、ソフトロックダウン継続による経済への悪影響に伴うお客様の IT 投資削減による採算影響。(通信)
- ・ ゼロコロナ政策継続による経済の減速が明らかになってきた。また、2020 年にはなかったサプライチェーンの問題も頻発しており、EC の購買意欲もそいでいる。(化粧品)
- ・ 経済失速に対する懸念 (商社)
- ・ 国際情勢や兩岸関係、コロナの再拡大、異常気象など事業環境の急激な変化を引き起こすと思われる事象を警戒している。(物流)
- ・ ゼロコロナを今後も実施することは事業継続に大きな影響が出る。(商社)
- ・ 中国国内の貿易政策、産業政策と方向及び中国以外のマクロ環境(政治、経済)により、新たな事業を確定し、既存事業も調整する必要がある(商社)

- ・取引先経営状況の把握（医療機器）
- ・将来の不確実性が各方面で増大、現地経営の難易度向上、戦略や計画策定の難易度向上、運営管理の複雑さ向上、コスト増、辞職率増、成長戦略・計画や投資の難易度向上（医療機器）
- ・他国でアフターコロナが進む中、中国がゼロコロナ政策を続ける場合にポートフォリオの大幅な見直しが最大の課題（食品）
- ・ロックダウンの長期化で、お客様の中国市場への投資心理が悪化するのが心配である。（建築）

【政府の指示】

- ・中国当局によりコロナ以前に日中当局間で合意した便数や手続きなどが一方的に変更された上、中国当局に認可された運航便枠内であっても就航許可されない状態。1便辺りの陽性者が5名以上になると運航停止措置となり、その後の復便を認められないケースがある。（運輸）
- ・空港スタッフや機材に対する防疫強化策などが突然実施されるなど、安定的な運航維持への懸念が常にある。需要に応じた供給が出来ないことによる逸失収入が大きく、また、委託会社への支払いや危機管理に要するコストが急増しており、収支圧迫要因となっている。営業・予約部門も通常勤務が出来ず、顧客へのサービス低下となっている。空港スタッフの労働環境（防護服着用、場合によっては隔離ホテルからの勤務等）も厳格に指示されており、社員の健康管理面でも留意が必要である。（運輸）
- ・PCR検査のための長時間の拘束。実質的な隔離政策対応に対する現地スタッフへの配慮（エネルギー）
- ・政府当局との折衝や手続きの遅延（製薬）
- ・当局施策動向の把握（医療機器）
- ・政府通達により様々な社会活動が制限されており（都市間移動、施設内飲食、婚礼や会議を含む大人数でのイベント開催など）、ほぼ全てのホテル事業における収入源が絶たれてしまっている事（ホテル）
- ・政府指示による出勤率50%制限により減産が続いている。また、上海ロックダウンによる注文減少。これらによる資金繰り。陽性者と行動履歴が重なったことによる社員の在宅隔離の発生（生活機器）

【顧客訪問】

- ・顧客訪問ができない、販売活動ができない、顧客へのアフターサービスができない（電器）
- ・得意先訪問に制限がかかっているところがあるため、新たな発注を獲得し辛い状況が各地で散発している。また、地区担当者から逐次報告は上がってきているが、コロナ政策は突然発生するために、活動計画や業績予測を立て辛い。更に、今回のように地区別に外出制限が発生すると、地区担当者から業

績目標の変更が要求され対応しなければならぬため、業績評価の公平性を保つことが難しくなる。ひいては、離職リスクを内包することとなり、人材確保に労力とコストが必要になる。(製薬)

- ・ 出資先企業は消費者に対面販売ができず、売上が減少している。(保険)
- ・ 商談が進まない(リース)
- ・ 物流の停滞と、販売先の停滞により、売上が落ちてきている。(食品)
- ・ 関係機構への訪問(市内、市内含む)ができず、事業に必要な情報収集や関係強化ができない。(化学)
- ・ 営業面では新規ビジネスの開拓が停滞し、中長期での成長にも影響は懸念される。(商社)
- ・ 顧客への最小限のサービス(出荷、メンテナンス・修理)の提供(医療機器)
- ・ オンラインを活用した顧客への有効なコンタクトの継続(医療機器)
- ・ グループ間でフェイス・トゥ・フェイスの人的交流が下がることで、中国国内の状況をリアルに知ることが難しくなり、中国関連情報がメディア頼りになってしまう(素材)
- ・ コロナ常態化の下でのマーケティング活動の展開、サービスの提供(精密機器)
- ・ 新規案件向けの営業活動が影響され、新規案件の獲得、顧客関係維持は課題。(IT)
- ・ 市外との往来不可により営業行為が低調になっている。(保険)
- ・ 廊坊工場や顧客、代理店、サプライヤー所在地区でのロックダウンや部分閉鎖による事業停止で、顧客訪問や折衝機会の制限/操業の制限/運搬難/材料調達難/据付・メンテナンス現場に立ち入れず作業できないなどの環境に立たされる。これらにより、損益以外にも、契約内容の変更・解約要求、また債権回収といった現金収支という形でも悪影響が出る。(電機)

【事業回復】

- ・ 上海本社機能の回復(事務機器)
- ・ サプライチェーンの停滞。顧客、サプライヤー、当社自身のロックダウンによる通常業務の中断または長期化(IT)
- ・ 製造所の製造能力の確保(原材料、人員など)(医療機器)
- ・ 在宅勤務により実書類で決裁できずPDFなどで代用し、発票や支障業務にも影響、研究開発の大幅な遅延(会社の高性能サーバーが使えない為)(電器)
- ・ 操業率が正常回復のために従業員の復工などが最優先課題(化学)。
- ・ 工事遅延による回収遅れ、新規契約等遅れ、サポート業務・管理業務精度低下(製造)
- ・ 流通欠品を回避するため、複数拠点の設置を考え直す必要もあるかもしれない。電子印鑑の作成と使用規定を考えるべき。(化学)
- ・ 在宅勤務では重要書類の受渡に限界がある他、通信状況が良くない自宅や時間帯もあり、輸出入取引をはじめとする事業の継続にあたり不便が生じている。(商社)

- ・ 防疫措置の長期化に伴う業績悪化・収益低下（商社）
- ・ 重要会議・イベントの延期による効率低下（商社）
- ・ 外食規制による業務用向け売上の低下。（食品）
- ・ 上海地区の一部の部品仕入先企業は封鎖状態で生産を再開。但し、必要な従業員が揃わず、低稼働による欠品が続く。物流も人員不足で停滞。今後の見通しは、多くの仕入先で封鎖生産での稼働再開許可は出ているものの、封鎖が全面解除されるまでは厳しい状況。（自動車）
- ・ 一次仕入れ先の稼働再開は出来ているが、二次では未だ非稼働仕入先あり。（自動車）
- ・ 製造拠点の一部稼働影響（電器）
- ・ 当面は在宅勤務で事業継続は可能だが、各種書類の受け渡し、公印の捺印、決算作業等の業務での効率の悪化しており、長期化する場合は影響が大きい。（商社）
- ・ 在宅勤務時の円滑な IT 環境確保。入社時のオフィスまでの交通手段の確保。（証券）
- ・ 中国での訪日旅行プロモーション、特に博覧会への出展ができないことが見込まれるため、オンラインでの実施へ変更を検討している。（政府機関）
- ・ 当社の性質上、人流が回復しなければ事業継続は困難。（旅行）
- ・ 全世界的な部品調達難による生産稼働率低下、販売機会損失、棚卸増加（キャッシュフロー悪化）（医療機器）
- ・ 統括会社として各専門部門から国内関係会社拠点への支援業務や研修等の活動停滞・遅延や質の低下。（電機）
- ・ 先の見えないコロナ対応による影響 ①消費減退、②労働意欲と士気の低下、③心理的不安とストレス（精密機器）
- ・ 防疫対応のため、増やされたコストへの対策；（例えば非冷凍チェーン商品への消毒コスト増加、操業停止で起こされた販売損失など）（精密機器）
- ・ コロナでロックダウンが発生する場合、倉庫運営の保障（精密機器）
- ・ 当社の収益はカード会員の海外渡航時のカード利用に基づくものが大きい
ため、コロナ発生以降、影響を受け続けている（金融）
- ・ 最低限の人数しか入社出来ていないため、繁忙期には決済等の事務面において不安がある。（金融）
- ・ 決済業務の遅れ（押印・支払・受取等）（食品）
- ・ 特に研究開発や拡販活動など、現場で実施すべき内容の活動停滞・縮小を余儀なくされている。足元の生産調整は、顧客や部品メーカーとの調整を続けながら、何とか回しているも、油断できない状態。（自動車部品）
- ・ 新規営業活動の実質的停止（保険）
- ・ 限られた物流環境の下、荷主様のサプライチェーン維持のため、あらゆるソリューションを考案し提供していく。（物流）
- ・ 上海地区の生産工場操業回復の遅れが大きな課題となっている。
操業停止していたグループ会社の一部で生産活動が再開したが、フル生産に戻すためには、次の3つの課題が残っている。「①従業員の出勤」「②物流の正常化」「③調達品の入荷」（電機）
- ・ 復工の見通しが立たないが、いただいた受注にいかにか効率よく対応するかを、お客様と連絡を密にしながら、その都度考えて進めるしかない。お客様の投

資計画の変更により、受注がキャンセルになることもあるが、致し方ない。お客様からの集金が遅延気味であり、キャッシュフローの管理に注意している。(建築)

【売上減少・資金確保】

- ・ 売上・利益の大幅減少。資金繰りの急速な悪化。 将来の新規受注活動の停滞
- ・ 人が動かないので売り上げの減、事業機会の損失、工事禁止による計画の遅延等が生じており通常状態への回復を望む。通常状態に戻らないリスク。(不動産)
- ・ 売上減少。顧客部品調達遅れ。特に IC 関連。(商社)
- ・ 運転資金の確保 (日本本社からの借入) (医療機器)
- ・ 不要不急の費用の削減 (医療機器)
- ・ 現状では、収入源が非常に乏しい一方で、市況が回復し繁忙となった時のために従業員の雇用を維持する必要がある事 (人件費負担が大きい) (ホテル)
- ・ 中国の各地域でのロックダウンが継続された場合は、経済停滞に伴う業績への影響はある。(事務機器)
- ・ 売上の急減と収益悪化。(物流)
- ・ オフィスに出社できないことによる業務実務への影響のミニマイズ (商社)
- ・ 北京市の店内飲食禁止でテイクアウト販売のみ。売上が激減。5%以下。天津市は通常影響しているが、5/15(日)からコロナ感染者が出始める。(飲食)
- ・ ロックダウンによる出荷制限・遅延による売上減 (食品)
- ・ 4月末より大半の社員が在宅勤務を余儀なくされており、現時点では、会社の日常運営に大きな支障は起きていないが、長期化する場合、ビジネス展開、収益面に影響を受けると想定している。(証券)

5. 人の往来の面での現状の課題

【出勤・市内移動】

- ・ 外出は可能であるが地下鉄など多くの公共交通機関が停止しておりオフィスまで通勤できない。(電器)
- ・ 新規採用の停滞、顧客訪問営業の停滞
- ・ 会社の所在するオフィスビルは、封鎖されているため、メンテナンスを依頼しようとする業者さんの担当者をビル中に入れてもらえないことで、困っている。封鎖政策などにより市・省を跨いでの北京市内への通行には制限があるため、該当地域の社員は出社出勤が不便になっているなど。(製薬)
- ・ 館内人口の減少、顧客の動きがなく今期の事業への影響の程度。(不動産)
- ・ 顧客との対面打合せが出来ない (インフラ機器)
- ・ 出張・会議中止、セミナーからウェビナーへの変更、オンライン会議化、新規赴任・帰任・一時帰国者等の移動 (電器)
- ・ 一部の社員が在宅勤務をしているが、勤務活動が明確には見えない。各地へのお出張もママならず、新規の顧客獲得にも影響が出ている。(食品)
- ・ 当局指示に基づく在宅勤務継続による、不要不急の出勤の削減 (医療機器)
- ・ 出勤が必要なオペレーション (出荷・修理) 担当従業員の安全確保 (医療機器)
- ・ 全国各地で隔離政策の統一
防疫政策への解釈の違いによる対応の温度差と実影響 (区、社区、ビルによって解釈が異なり、過敏な厳格反応をしている所での問題) (精密機器)
- ・ 工場地区に対し、順次 PCR 検査の持参等で通勤可能になる旨の政策があるが、コントロール地域/危険地域の制限には依然厳しく、居住社区で感染者が出ると通勤不可能になる恐れがある。また、行程吗に星マークがつくと所在都市に入ることができない為、政策公布前は、所在地市区 (北京・天津等) によっては通勤が出来ない現状有り。(廊坊・電機)
- ・ 人流制限がある中、極力オンラインでの対応で相互連絡している。(物流)
- ・ 政府による移動制限の厳格化 (商社)
- ・ 店舗が商場内にあるため、人の往来は少ない。(飲食)
- ・ オフィスへの出社不可。在宅勤務では対応できない業務への調整に苦慮 (食品)

【出張・都市間移動】

- ・ 出張者の往来ができず、一部業務に影響あり。(金融)
- ・ 物理的に現場確認を要する打合せ等に支障が出ている。(IT)
- ・ 中国内出張ができず、顧客・パートナー商談に若干の支障をきたしている。(通信)

- ・上海からあるいは上海への移動がまったくできないため、通常のビジネス運営に支障をきたしている（製薬）
- ・全く往来できていない。国外のみならず国内も交流はオンラインとなっている。地区によってコロナ政策が異なったり突然変更になったりと不便であり、往来を妨げている。実際に、当社北京本社には半年以上、来訪していない社員がいる（面談等がオンラインになったため）。（製薬）
- ・**新製品立上の為の本社支援が困難**になる。（電器）
- ・北京市への往来が難しいため、国内出張に支障が出ている。（金融）
- ・対面での打合せによる迅速な意思決定ができず、効率の低下。（IT）
- ・**コロナ禍以降、日本からの出張ができていない。駐在員の一時帰国も困難**で、1年半以上帰国していない者もいる。（保険）
- ・北京及び各地域の市政府の政策に従って対応しておりますが、営業活動において、不自由が大きい（商社）
- ・**出張の制限等による業務の遅れ**（製薬）
- ・出張ができないことによる顧客、仕入先とのコミュニケーション不足による新規拡販活動停滞、その他日常業務への支障。（商社）
- ・以前は日本との往来が厳しかったが、現在は国内出張も難しくなっています。（リース）
- ・在華拠点・パートナーとのコミュニケーション（リモート上の限界）（電器）
- ・基本的に止まっている状態。総経理は上海にいますので、北京オフィスに来れなくて、業務に支障がきたす。（化学）
- ・国内各地で実施しているゼロコロナ政策により、エリア間の移動が難しくなり、グループ会社への支援にマイナス影響（素材）
- ・中国内の移動の制限があるため、業務に支障が出ております。（事務機器）
- ・応援者も呼べず、各地で対応せざるを得ない。（物流）
- ・本社技術者による技術トレーニング未実施（医療機器）
- ・**製品認証試験官が北京に来れず、試験が遅れ、新製品上市時期が遅れる**。（医療機器）
- ・計画していた外部講師による研修未実施（医療機器）
- ・当社の収益はカード会員の海外渡航時のカード利用に基づくものが大きい
ため、コロナ発生以降、影響を受け続けている（金融）
（出張者や顧客が渡航できないことによる影響はほぼなし）
- ・出張ができない（金融）
- ・都市間の移動制限による出張などの業務影響（食品）
- ・原則出張禁止としており、ビジネス推進が大幅に遅れてしまう（電機）
- ・上海ロックダウン、全国・北京のコロナ政策のより、海外との往来のみならず、中国国内の移動も制限されている。それに伴い、日本への一時帰国も北京から直行便がないため、他の都市経由でも移動できないリスクが高まっている。（IT）

【帰任・赴任】

- ・海外からの駐在員の後任の着任も遅れる上、希望者がいなくなった。また、

- 国内出張もできなくなった。(化粧品)
- ・スムーズなビザ取得が見込めず人事異動・交代ができていない状態。中国赴任希望者も減少している。(金融)
 - ・駐在員等交代の時期に都市封鎖となり、まだ一度も出勤できていないことにより業務には影響が出ている。また、新規赴任者の中国滞在のための手続きも未完である。また、家族を呼び寄せる予定であったが都市封鎖により時期を延期している。早期に都市封鎖が解除になり、上述の課題が解決できることを願っている。(化学)
 - ・中国への入国条件がさらに強化されるとの発表があり、益々往来がしづらくなった。単身のまま1～2年帰国できていない駐在員が多く、心身のケアが必要な状況となっている。入国に関わる政策の緩和についても継続して要望をお願いしたい。(商社)
 - ・人事異動に影響が出ています。最近の報道(ロックダウン、食料調達ができない等)を見て、中国経験の乏しい後任者が、赴任を躊躇する雰囲気が出てきました。(政府機関)
 - ・中国と諸外国の間に、人的往来のハードルがかなり高くなってしまったため、海外から必要な人材を中国に派遣することが難しくなっている(素材)
 - ・隔離政策のため駐在員が日本に帰国出来ず(医療機器)
 - ・帰任者は、上海市内での移動手続等が困難かつコスト大。後任者は、招聘状の発行が遅延し着任できず、駐在員のタイムリーなローテーションができず。一時帰国予定者は、中止または延期を余儀なくされている。(電機)
 - ・新規赴任者の着任遅れ(食品)
 - ・日本からの生産支援などの往来が困難となっているため、リモートでの支援を推進。(自動車部品)
 - ・駐在員の派遣不可、人材交流や育成が停止、実務の実行困難(監査、支援、交流)(医療機器)
 - ・新規に北京に赴任する駐在員の招聘状取り付け。出張往来時の隔離。(保険)
 - ・鎖国状態が続く前提で、サービス、パフォーマンス維持向上(食品)
 - ・赴任者、帯同家族の招聘状手続きストップにより、赴任者本人、遠隔でやりとりする社員、渡航できない家族含め長期的ストレスを抱えている(電機)
 - ・隔離や入構制限により、現場が停滞したり、予定していた人件費がオーバーしており、お客様と協力社とで負担を交渉しているが、悪影響しかない。(建築)
 - ・駐在員帯同家族が招聘できず、北京に駐在員を置くことの大きなマイナスになっている(食品)

【招聘状・隔離・直行便】

- ・出向者赴任は手続き、フライト変更等の影響を受けている(電器)。
- ・招聘状発給が、実質的に納税状況や所管当局・現地企業の口利き次第となってしまう中、工商局登記をもつてのみ営業活動を行っている当社に関しては、北京オフィスにおける新規赴任等が実質的に困難になってしまっているところがあり、会社として必要な人材リソースの配分・配置が困難な状

況にある。(コンサルタント)

- ・現状は日中間の移動需要に対して供給が不足しており、移動を阻害する要因のひとつとなっている。また、ビザ発行手続き(招聘状申請受付停止、ビザ窓口の大幅縮小など)や入国時の長期隔離、欧米ワクチンの非認可など、中国への渡航を阻害している要因もあり、本来であればもっと多くの方が日中間の移動をしたいとのニーズがあると推察する。(運輸)
- ・世界のコロナ政策と逆行しており、またこの政策が岩盤化しているように見える。派遣者、家族の招聘状もなかなかでない。人の往来ができないなら、ビジネスは、縮小方向で検討せざるを得ないのではないか。(鉄鋼)
- ・帯同家族の関連手続きができない。(電器)
- ・ビザ発給や入国時の隔離などが駐在員の人選の障害要因 (IT)
- ・査証の取得が要する期間も含めて難しくなっている点。(エネルギー)
- ・国内外往来の制限とビザ発給(商社)
- ・国際、国内問わず人の往来が厳しく制限されており、円滑な事業運営に支障を来しています。隔離の更なる緩和、ビザ発給の迅速化など、早急な対策をお願いしたい。(物流)
- ・従い、日本との人の往来を正常化させるために招聘状に加えて、隔離期間の更なる短縮・撤廃や北京直行便の再開を期待しています。(鉄鋼)
- ・海外からの受け入れのハードル(3週間隔離等)を下げて欲しい。(商社)
- ・駐在員のビザ取得作業に通常より長い時間を要しているほか、帯同家族のビザ取得が難しい状況が続いている。駐在員の日本出張・一時帰国も気軽には行えない状況。(証券)
- ・移動制限による訪問商談の停止(食品)
- ・隔離制度は、出張者が来るのには、なかなか難しい。(システム)
- ・隔離地や目的地の感染状況の変化に伴い、交通機関の混乱が頻繁に発生し、本人の精神的・身体的負担増や、受入先の管理工数が増加、先行き見通しが立たないことによる疲弊感増大が顕著化。(自動車)
- ・赴任予定者(本人、帯同家族)・出張者のビザ申請・所得手続きについて、必要な期間見通しが立たてづらいこと、また、長期間要することについて、改善を要望したい。(商社)
- ・中国サイドに招聘状の発給問題がある。(証券)
- ・ビザ取得に時間がかかる(招聘状の取得に限らず、東京のビザセンターの申請予約が取れない) (ホテル)
- ・外国人従業員家族の中国入国招聘状の発行停止問題
コロナ発生後、外国人従業員家族の中国入国招聘状はずっと止まっている。現在、上海と広州は再開しており、北京だけ発行できないので、家族が来れない為に駐在員の心身の健康問題が起きモラル低下を引き起こしている。退職者が出発して、コロナによる人道的な代償も大きい。北京での外国籍家族の中国入国招聘状の申請をできるだけ早く再開することを希望する。(精密機器)
- ・5月30日から実施される中国入国前に義務付けられているPCR・抗体検査について、出国前の忙しい時期なのにもかかわらず検査を受けるための時間の制約がありすぎる。改善を望む。中国入りしてからの隔離期間もようやく短縮されたがなお他国に比べて長い。短縮を望む。(サービス)

- ・北京と日本との直行便は認可されておらず、中国国内での乗り継ぎによる手間があり、加えて北京や各地の防疫状況で国内移動制限が生じるなど、渡航への懸念材料が多い。(運輸)

【役員の往来】

- ・日本からの出張者の受入れが実質的に難しい中、投資等の意思決定に支障をきたしている他、北京と中国他都市の往来制限も残る中、中国国内出張が難しいことも事業推進の効率を下げている。(精密機器)
- ・会社トップによる外交ができないのはきつい。(証券)
- ・入境制限によるビジネスの停滞(商社)
- ・本社役職員の中国訪問が実現できない、日本出張ができない。(金融)
- ・新規事業検討、車両/部品生産工場での製品切替えのために必要な本社スタッフが出張するに際して隔離が必要なため、無駄な時間・費用が発生。(自動車)
- ・北京も在宅勤務の長期化、国内移動が不可の状況で、オンラインでカバーしているものの長期化すればするほどビジネスの円滑な遂行に影響が増大する。そもそも厳しい隔離政策により海外との往来が2年半近くできない状況が継続しており、中国の実態を実際に見れないことで理解度が下がっていることを懸念。(商社)
- ・現在、国際的には、往来制限や隔離の時間を緩和する動きにある。中国も“動態清零”という政策をベースに、三週間の隔離期間の短縮を希望する。日本からの出張や、北京から日本への出張が出来ず、情報が欠如してるために経営判断に問題が生じてる。オンライン会議ができるが、限界があり、フェイス・トゥ・フェイスの交流が良い。本社への情報提供が減少しており、トップマネジメントの対中国マーケティングへの研究と判断に影響出ている。(精密機器)

【日本の対応】

- ・日本に帰任する駐在員(中国籍)の場合、中国サイドのパスポート発給・更新問題や、日本サイドの在留許可延長手続き・ビザ発給問題がある。(証券)

6. 物流面での現状の課題

- ・ 当社業務上、特段の影響なし（コンサルタント）
- ・ 北京法人は生産拠点を持っていないため、直接的に影響を受けてない（素材）

【時間・コスト増】

- ・ 通信機器類のデリバリー遅延（通信）
- ・ 物流拠点の分散化に伴うコスト増（電器）
- ・ 国内向け、輸出入ともに、価格や時間コストの低減（医療機器）
- ・ 期日遅れが発生する（インフラ機器）
- ・ 早期回復や通関業務の回復。当社の一部製品（農薬）が上海通関できないため、異地通関で対応策を検討しているが、それに伴うコスト増と通関時間が読めない課題あり、この状況を早期に解決して頂きたい。（化学）
- ・ 物流の停滞、物流費の高騰は大きな問題。また、保冷、危険、保税品の物流確保は極めて困難。（商社）
- ・ 物流費大幅アップ
- ・ 自社倉庫及び複数倉庫の起用が重要。コスト面、管理面のバランスも要考慮。（化学）
- ・ 物流網の一刻も早い回復と運賃の適正化（商社）
- ・ ①コロナ感染が確認されたエリアへの配送で物流会社が配送を嫌がり、物流費が高くなるケースがある。②冷凍食品では、物品のPCR検査などの費用が発生しており、費用が上昇している。③アメリカ向けの海運費が高騰しているのと、輸送船が予定通りに手配できないことが有る。（食品）
- ・ 上海近郊他コロナ感染拡大地域からの輸送停滞、輸送迂回による出荷遅れ、コストアップ、発注見合わせ。（商社）
- ・ 倉庫、トラック消毒、防疫品準備等臨時コストの値上り要請や、また配送確保のための緊急対応（宅配便の活用等）増、物流費が上昇（電器）
- ・ 物流追加コスト増が大きな負担となっており、この状況が長期化する場合、物流継続にも影響ある可能性が出てきている。（商社）

【書類送付の影響】

- ・ 日本からの各種郵送物の受領が大幅に遅れている。（金融）
- ・ 上海起点の書類、モノの出し入れができない。各拠点からの書類の出し入れができない。（事務機器）
- ・ 外出制限が出勤制限を受けている地区（今回で言えば上海と北京）では、重要な契約書を手に入できなかったり、会社からの貸与品を届けることができないなどの影響がある。特に契約書については押印が必要であるため、未だ締結できていない契約が複数ある。（製薬）

- ・現状直接大きな影響なし（一部発票未送付／未発行等）（製造）
- ・国際郵便、OSC、DHLの配送時間（期間）が長くなっている。（サービス）
- ・北京市内の郵便物の配送が止まっている。海外（日本）からのOCS・DHLが届かない。（証券）

【防疫対策への苦慮】

- ・貨物便は北京に2便/日就航しており、需要に何とか応じられている状態である。ただし、防疫体制の強化などによる物流寸断や空港ハンドリング要員への管理強化による運航維持への懸念材料は多い。（運輸）
- ・北京の倉庫は10%出勤率を余儀なくされているので、物流への影響がある（電器）
- ・省を跨ぐ配送が現状では厳しすぎる。（商社）
- ・北京工場の原料資材の外地から北京市入荷許可申請と取得を毎週実施中。（食品）
- ・車両工場へ部品を納入する物流及び、完成車を全国に配車する物流いずれもが影響を受け、正常な運営に支障をきたしている。複数都市を経由する長距離物流では、経由地の防疫管理状況を逐一確認する必要があり、通行許可申請方法も地域によって異なるなど、無駄な業務工数が増加している。（自動車）
- ・貨物輸送トラック／ドライバーおよびの積込む荷役人の確保困難化（電器）
- ・地区を跨ぐ配送に対する隔離、陰性証明提示、自宅封鎖などが影響（電器）
- ・防疫対策により配送リードタイムの長期間化、コントロール困難化（電器）
- ・省間移動の「通行証」の効果がない。（精密機器）

【業務への影響】

- ・一部の患者さんから当社が製造・販売しているライフ・セービングの医薬品が入手できない連絡を受け、緊急対応に迫られた（製薬）
- ・自社グループ・サプライヤーの上海周辺工場への部品納入遅延による生産停滞
- ・物流状況がまだ完全に回復できていない（電器）
- ・制限などにより到達などが大幅に遅れている状況（製薬）
- ・モノが動かないことによる工事資材が入らない（不動産）
- ・北京現地法人の運営にあたっては特段の大きな問題は生じていないが、一部事業会社では上海ロックダウンの影響により、一部サプライチェーンの混乱が見られる。（商社）
- ・グループ会社では生産・販売面でマイナス影響が出ている。特に上海を中心とした長江デルタでは、規制政策により、都市間の移動が難しくなり、物流が寸断。（素材）
- ・販売会社として、物流は重要な機能であるため、物流が安定しない場合は事業に大きな影響がある。（事務機器）
- ・北京での影響は軽微なるも上海ロックダウンの影響による臨時対応にも限

界が出てくる懸念。(商社)

- ・優先順位を明確にした出荷対応（製品、備品貸出）（医療機器）
- ・日本本社との書類のやり取りに苦労している。事務所受け取りができず職員の自宅宛送付する等に対応。発送は控えるようにしている。（政府機関）
- ・生産用部品の納期遅れ（医療機器）
- ・上海市に係る物流断絶による上海オフィスの物資（PC等）確保遅延。書類等は必要に応じて北京本社で代行しているため大きな課題は無し。（電機）
- ・国内物流への影響は、地方のコロナ規制の影響で国内物流が停滞、ドライバーの人員不足、運賃高騰（精密機器）
- ・**物流の混乱によるECビジネスの停滞と、パーツ到着の遅れによる生産影響。**
（精密機器）
- ・コロナ常態化の下での国内物流の保障。対輸入製品の保障。対国内物流の保障（精密機器）
- ・当局指示に従わざるを得ず、出来ることが限られている。（物流）

7. 生活面での現状の課題

- ・現在のところ、物品供給などは通常通りであり、懸念材料はない。現行政策がどこまで続くのかが不明なことから、長期化することで健康面や日常生活で不具合が生じる懸念はある。(運輸)
- ・現在、食事に困っている社員はいない。また、教育や医療についても、問題発生事例は報告されていない。(製薬)
- ・食料調達に一時的な不自由さがあったものの、現在は、辛うじて問題ない。

【心身の健康面】

- ・特に、上海支店の人員はアパートから一步も外出出来ず、精神的に(運動不足を含む)も苦痛を強いられ、人道的にも問題があると思われる。(IT)
- ・長期化による従業員へのメンタル面での悪影響に懸念が残る。また、日本帰国を考える帯同家族が増加することが予想される。(通信)
- ・コロナ陽性者が小区に出た場合に隔離施設に送り込まれるという政策に対する不安感は非常に大きい。(鉄鋼)
- ・現時点で、食の調達には不安はないが、在宅勤務、飲食店が営業できないこと等、長期化すると精神面でのストレスの増大は避けられないと思う。また、よりコロナ政策が緩和されているアメリカ、欧州、他地域との政策格差が拡大していることも、中国が取り残されているという焦燥感やストレス増加につながっている。
- ・日本への一時帰国も長期の集中隔離がハードルとなり、2年半帰国できていない。家族と疎遠となり関係が崩壊しつつある状況。(金融)
- ・人混みの多い場所への外出・移動をできるだけ避けるために、買い物が一度に大量購入してしまいがち。また、公的機関では、48時間内のPCR陰性結果の提示が求められるため、病院への問診頻度なども、コロナ感染状況の収束時期に比べて抑えている。(製薬)
- ・豊かな生活のできないストレス (不動産)
- ・飲食店での飲食、休日のレクリエーション活動に制限があり、ストレス発散の機会が減少している。(保険)
- ・在宅勤務による自己管理の難しさを痛感。自炊の楽しさは覚えた。但し飲酒量が増えた。(商社)
- ・生活面への影響は小さくない。北京現地で手に入らない医薬系商品を日本から送ってもらっていたが、それがストップしており、何時ストックが底をつくか心配。(証券)
- ・リスクは、出向者のメンタルヘルス問題。声掛けや、オンライン飲み会など意識も、終日部屋に籠りきりの毎日により、精神的な変調をきたしかねない状況を懸念。(電器)
- ・駐在員を含む従業員のメンタルケアの必要性の検討(医療機器)
- ・北京では、現時点で大きな影響がないが、上海分公司では、従業員全員は2か月強の隔離を受けており、生活必需品、食料品の面で支障が出ている。さ

- らに、長期隔離生活により、精神的なプレッシャーも大きい。（素材）
- ・日系企業はこうした局面に我慢強い方だが、流石のこの状況は異常であり、一人でも健康被害・精神被害が出たら人権に関わる。当然企業内で丁寧なフォローをする事が前提だが、事は一企業の努力を越えてきている。海外での企業の最優先事項である「社員の心身の安全」が保たれなくなると、経済合理性や使命は意味を持たなくなってしまう。それは日中双方にプラスは何もない。そのことを、中国側にはあらゆるルートで伝えていくべき。（素材）
 - ・医療：オンライン診療はあるが、緊急時（怪我・病気等）の通院対応や常時服用薬の備蓄が不安。歯科治療や整形治療等の通院必須の治療が遅延し症状悪化を懸念。（電機）
 - ・その他：小さい子女のいる家庭は、日中は、子供の面倒を見なければならず、在宅勤務との両立が困難。深夜に業務をしているケースが有る。長期化と先が見えないことによりストレス増大、配偶者がメンタル的に不安定になっているケースが有る。等（電機）
 - ・医療面においての不安あり（急病など）（金融）
 - ・医療機関受診が容易に非ず（商社）
 - ・医療機関封鎖による体調不安、精神的不安（食品）
 - ・常備薬切れ（保険）
 - ・外国人は自国の在中国大使館・領事館で本国と同じ新型コロナワクチンを接種できるようにしてほしい（サービス）

【コロナ対策への懸念】

- ・上海のようなロックダウンになるのではないかと不安を抱えながら生活している。喫緊で困っていることはないが、生活物資の買いためなどはせざる得ない。（金融）
- ・防疫対策によって、外出規制による通院困難や一時帰国が困難となる状況において、慢性疾患等の病気を持つ人にとって病状悪化リスクや、万が一の場合に必要な治療が受けられないリスクが増大。（自動車）
- ・防疫措置の運用において、各社区が独自に厳格な対応をとるケースが頻繁に発生している。隔離対象が帯同家族や年齢の小さい子供である場合でも、対応緩和を要請しても全く受け入れられない。我々にとって、もはや感染が怖いのではなく、防疫措置の名もとの強制隔離にいつ巻き込まれるか分からないというのが最も大きな不安。ゼロコロナ政策が背景であるならば、政策が変更されるまで、外国人が安心して生活できない環境が確保できないという事になり、大変大きな問題と考える。（自動車）
- ・駐在員という観点では帯同子女はおらず教育面は特になし。食事も調達可能。懸念はコロナに感染した際の取扱いへの不安、コロナ以外の疾病、緊急時対応等が満足に受けられるかという点。（商社）
- ・オフィス、アパートともに、常に封鎖されるリスクを抱えている。封鎖の場合の食糧調達に不安が大いにある。医療面では、封鎖され、急に身体の調子が悪くなった場合、病院に行けないリスクがあり、48時間以内のPCR検査がたまたま受けられていなければ、病院からの受け入れが拒否されるリスクも

ある。(証券)

- ・現状の在宅勤務、毎日(一日おき)の PCR 検査がいつまで続くが分からないことに不安を覚えます。また定期的にロックダウンのうわさが広まり、食料品が不足することも不安を助長しています。(政府機関)
- ・北京での ロックダウンが実施された場合は、日々の食料の確保には不安があります。(事務機器)
- ・行動制限による食事、教育、医療など全般的な不自由さあり。(自動車部品)
- ・在宅勤務、生活の QOL 低下、ロックダウン懸念(医療機器)
- ・病院内感染の各個人の懸念、病院に行くための PCR 検査等から生ずる通院ハードルの上昇(電機)

【食事】

- ・外出は可能だが多くの施設が閉鎖しており、飲食店も店内飲食は出来ずテイクアウトのみ。通常状態への早期復帰を望む。(電器)
- ・外食ができなくなった。(リース)
- ・ロックダウンによる物資の高騰と安定的確保への肉体的精神的ストレス増。
- ・料理のなれない駐在員の栄養の偏り、健康面への不安。(電機)
- ・海外の食材や生活用品が物流停止や遅延の影響で入手できない、入手出来てもコストが高くなっている。(精密機器)
- ・食料調達に苦勞・慣れない団体購買による不安(食品)
- ・食事：コントロール管轄社区やリスク地域では、食料調達が困難(電機)
- ・日系業者減で上海との比較で優位性がどんどん低下している(食品)

【教育】

- ・ナショナルスタッフにとって、教育・医療には影響があると聞いている。(金融)
- ・帯同家族、留学生は招聘状取得が見込めず中国に戻れない状況。(金融)
- ・日本人学校のオンラインから実授業への復活(電器)
- ・学校の再開
- ・子供の高校の 国際バカロレア (IB) 試験が中止。これまでの成績を考慮し最終採点されるため、不利益を被る可能性あり。(医療機器)
- ・卒業式がオンラインに。(医療機器)
- ・教育：小中高はオンライン授業が継続しており、長期化すると学業に不安。幼稚園はオンライン対応すら難しい園もあり、教育機会を逸し成長の遅れを懸念。(電機)
- ・子供のオンライン授業による家事負担増(食品)
- ・オンライン教育による、教育環境の変化(電機)
- ・日本人学校を始め外国人学校は中国と外国との経済／及び文化交流の重要な拠点の一つとなっている。学校の経済的運営を円滑化するためにも中国政

府・地元政府による義務を伴わない資金援助を要望する。(サービス)

【閉鎖区域従業員の支援】

- ・上海エリア従業員の生活に大きな影響を与え、会社として特別な支援をするための業務やコストが増えた (製薬)
- ・一部、封鎖されているエリア内にいる方の食事に関しての手配が難しい。また封鎖されている方に何か有った場合、医療面でどのようにサポートすればよいかが不明。
- ・非常時の対策をルール化する必要があるかも。(化学)
- ・封鎖地域従業員への食料提供の検討 (医療機器)
- ・上海地区において、政府からの配給は居住区によってばらつきがあり、会社で食料品、生活必需品調達を実施している。(電機)

【その他】

- ・供給の保証と医療機関の早期回復など。(化学)
- ・PCR 検査の常態化が見込まれているが、PCR 検査会場の衛生環境が良くない場所も散見される。また、食事は外売に依存せざるを得ない状況が続いているが、配送にあたり衛生面の配慮が十分でないケースも散見される他、配送員の交通マナーが悪いことから危険を感じることも少なくない。(商社)
- ・外国製品の輸入関税の軽減を要望する。また外国人がネット通販で輸入品を購入できるように改善を望む。現在は身分証明書としてパスポートが認められていないため外国人は実質的にネット通販で輸入品を購入できない仕組みになっている。(サービス)
- ・交通機関の一部運行停止により医療機関、日常生活必需品へのアクセスが不便。(商社)

8. 北京で事業を継続していくために必要なこと

【事業体制・在宅勤務体制の整備】

- ・今回の措置で在宅勤務体制の整備が必須と感じている。現在、0A 見直し予定であり、更改後は一部業務を除き完全移行を予定しており、今回の規制緩和の折速やかに完了させる予定。(金融)
- ・ポートフォリオの見直し、具体的には国内販売と輸出、国内調達と輸入の比率、及び拠点配置の見直しを考えている。(食品)

【日常生活・通常業務の回復】

- ・最小限の人数の出勤（現在）（製薬）
- ・公共交通機関の制限のない運行（現在）（製薬）
- ・生産継続のために、人員確保、物流の正常化、中国サプライヤーの回復（医療機器）
- ・事業継続のために、中国市場の回復、人の自由な往来の実現（中国内、海外とも）（医療機器）
- ・100%在宅勤務の解除（電器）
- ・北京及び北京近郊に所在する、当社の主要顧客が、安定して稼働している限り、もしくは近い将来に安定回復の見込みが濃厚な限り、事業は継続していく。(商社)
- ・在宅勤務には限界もあるため、十分な防疫対策を講じた上での必要な場合のオフィス出勤については、より柔軟な対応（人数の増加等）が望まれる。(商社)
- ・経済活動の正常化。オフィスビルへの入館制限の撤廃、公共交通機関の正常化等。(事務機器)
- ・都市封鎖、在宅勤務等封じ込め措置の緩和。(医療機器)
- ・中国内外における往来制限、出勤制限の緩和、および隔離期間の短縮化を希望する。(電機)
- ・早期に通常の勤務体制に戻ることに、早期に国内外の移動制限が緩和されることを期待している。(証券)
- ・一定割合の出勤容認。交通インフラの整備（規制撤廃）。隔離等の措置の平準化（社区による違いをなくす）。(保険)
- ・出勤制限の撤廃。(金融)
- ・人・モノ・金、の上海並の往来。(食品)
- ・潤沢な運転資金が必要である。輸入食材に対する規制緩和。(飲食)
- ・人流および車両の移動制限の緩和とエッセンシャルワーカー（物流）の事業継続支援。(物流)
- ・「①従業員の出勤」「②物流の正常化」「③調達品の入荷」の確保が必要で、これらが滞らない施策の実施をお願いしたい。(電機)

【招聘状の発行】

- ・ 招聘状発行に係る運用の緩和、または、免除等コロナ前と同様の水際政策への回帰。(コンサル)
- ・ 駐在員やその家族に対するビザ手続きの迅速、かつ確実な実施。(運輸)
- ・ 家族ビザの発行。外国人の受け入れ。(化粧品)
- ・ 駐在員、家族の招聘状。(金融)
- ・ 工作許可証、ビザ発給(帯同ビザ含む)(IT)
- ・ 要望事項(駐在員、日本人向け); ビジネス・家族ビザの発給、(医療機器)
- ・ ビザの発行(特に家族ビザ)含む、日本からの北京への渡航を開放してほしい。(食品)
- ・ 速やかに北京での外国籍家族の招聘状の発行。(精密機器)

【隔離期間の短縮】

- ・ 入国時の強制隔離期間の短縮、廃止。(運輸)
- ・ 国内外の往来がある程度確保されること。隔離政策が足かせになっている。(金融)
- ・ 中国入国時の隔離期間の更なる短縮(例えば、ファイザー/モデルナなどのワクチン接種者を対象として限定しても良い)(IT)
- ・ 日本との往来がコロナ前と同程度に自由にできること(中期的に)(製薬)
- ・ 北京での隔離政策の緩和
- ・ 国際間往来を早期に正常化することが中国事業を発展させるためには不可欠。(中国への投資・人材派遣のボトルネックとなっているため)(商社)
- ・ 大連・青島といった経由地での隔離期間や北京に入った後の自宅観察期間が3週間ある。上記期間の更なる短縮を中国製ワクチンの接種状況に応じて、検討できないか。(証券)
- ・ 外国から入国した場合の、中国国内経由地での集中隔離解除後の北京までのルート確保をしてほしい。(精密機器)
- ・ 日本から入国条件であるコロナ感染後は完治後2か月以上は入国できないことは厳しすぎる。(精密機器)

【北京への直行便・航空便関連】

- ・ 宿泊する乗務員に対するPCR検査の免除。(運輸)
- ・ 運航便数や就航地点など運航権益のコロナ前の状態への回復。(運輸)
→ せめて中国当局が認可した便数は就航させてほしい。(運輸)
- ・ チャーター便の柔軟な認可。(運輸)
- ・ 新規通達発行時の確実な情報開示(文書開示)、現場運用の責任明確化。(運輸)

- ・ 空港勤務者に対する専班隔離勤務の条件緩和。(運輸)
- ・ 日本-北京便の復活 (医療機器)
- ・ 日本との直行便の回復 (電器)
- ・ ビジネス継続には人の自由な往来が極めて重要であり、これに関わる各種規制の緩和はぜひお願いしたい。(ビザ申請、日本～北京への直行便の回復、隔離政策の緩和など) (商社)
- ・ 日本各都市と北京との直行便運航の早期再開。(精密機器)
- ・ 日本との直行便の再開
- ・ 国内移動の緩和、北京直行便の復旧。(IT)
- ・ 駐在員の業務上、生活上の安全確保(含む、常時日本へ帰国できる保障) (商社)

【予見性の持てる環境】

- ・ ITであるため、当該自体が相当長期化しない限り、事業停止は想定していないものの、安定的な環境の下での事業展開を図りたく、予見性を持てる環境を希望する。(通信)
- ・ 重要会議時期の交通規制、生産規制などの緩和、もしくは余裕を持った指導をすることで、突然の生産停止を避けてほしい。(化粧品)
- ・ 「政策リスク」が高まり、「予見可能性」が著しく低下しており、投資判断のネックとなっている。ビジネスフレンドリーな環境(政策、行政)の確立を望む。(金融)
- ・ 会社自身が安定した基盤としたの確保、持続的成長可能な戦略、従業員一同の全力尽くし、関連政策からの支援など(製薬)
- ・ 安定した企業活動の継続に対する約束 (不動産)
- ・ 上海の様なロックダウンが実施された場合、事業に甚大な影響が出ることが想定される。封鎖や制限を行う場合でも期間や緩和条件等を事前に通知して貰えれば事前対策も練り易く、影響も軽減される。(証券)
- ・ 公正で透明なルール策定と、予見性の高い運用(商社)

【政策変更・政策の通達】

- ・ ゼロコロナを放棄してウィズコロナへの転換(事務機器)
- ・ 安定した環境と関連制度の整備、人的流動と交流の自由、知的財産保護の強化。(製薬)
- ・ 政策の信頼性、一貫性(小区や地域、個人ごとで政策実行にバラつきがあると、最悪ケースに備えることとなり、より事業継続しにくい状況となる。)(鉄鋼)
- ・ ゼロコロナからウィズコロナへの転換
- ・ 政策に対する準備を行えるよう、余裕をもった事前通達をしてほしい。(電機)
- ・ コロナの拡大を抑えるため、ロックダウンはやむを得ないことを理解しているが、ロックダウンの時、事前に必要な準備時間を考慮して頂きたく。工場

の操業はどう対応するか？従業員の出勤移動や交代（宿泊）、物流やインフラ等を考慮する必要がある。操業再開のため、ロックダウン期間と解除期間（目途）を考慮すべきだ。ロックダウン期間中、生活面において必要な食糧や生活必需品の供給確保、高齢者や子供へのケア、医療関係の対応等について、考慮するよう要望する。（化学）

- ・ 要望事項（現地向け）：ゼロコロナ対策の緩和（生産制限の解除、市や省を跨いで移動が自由（人と物どちらも）、など）、（医療機器）
- ・ 政府の政策・方針の迅速な情報入手及びそれらへの柔軟な対応。（商社）
- ・ 政府の政策で営業活動が難しくなる為、優遇政策を打ち出してほしい。（食品）
- ・ ゼロコロナ政策の転換が必要（商社）
- ・ 生活必需品民生品に選定されること。その為に必要な当局に認めてもらうこと。この当局がどこなのかわからない。農業農村部などに必要だと認めてもらうほどの関係づくりを今は出来ていないのでしておきたい。（食品）
- ・ 弊社グループの統括会社が北京で機能を果たす為には、北京の事業所に社員が安心して出勤出来ることと、北京と進出先地方都市を或る程度自由に往来出来ることが不可欠。

前半の課題は、会員各社が北京市の防疫条件を遵守し、社員に安心安全な執務環境を提供することが求められる。影響の長期化を考えれば、出来る限り多くの業務をオンラインで処理出来る関連投資も要と思われる。

後半の課題は、北京だけが他都市に比べ厳しい条件（出張制限、入京後の自宅隔離）を義務づけ続けるようであれば、統括会社としての機能を北京から他都市・地域に分散する決断をせざるを得ない。北京市が国際企業の地域本部を誘致し続けたいのか否か、問われていると感じる。（電器）

- ・ ゼロコロナ施策の見直し、With コロナ転換による事業活動への影響軽減（医療機器）
- ・ オミクロン株の特徴と各国のコロナ対応を参考に中国流の柔軟かつ有効な「ゼロコロナ」政策を望む。また、防疫政策の実施案内や事前説明など予見可能性を高めてほしい。
- ・ 「ビジネスへの影響を最小限に抑える」という中央政府の方針も示されているため、防疫対応中の動きや企業サイトの要望など情報透明化に取り組んでほしい。
- ・ ゼロコロナ政策の転換による人流の回復。（旅行）
- ・ 出境ライセンスの適用拡大。（旅行）
- ・ 中央や市政府の政策を速やかに街道や社区などの地域コミュニティーに徹底してほしい。（精密機器）
- ・ 政府系との人脈構築に基づく規制・政策の動きの早期入手。（自動車部品）
- ・ 市場環境、事業環境が複雑化しており、全体像や課題を把握するのが難しい。商会などで定期的に情報の収集及び展開をお願いしたい。経営や運営、本社との共有認識を形成するに大いに役立つ。（医療機器）
- ・ ゼロコロナ政策の廃止（保険）
- ・ 政府がゼロコロナ政策、その結果としてロックダウンを行うことは在中企業として受け入れるしかないが、準備もないまま突然の業務停止を命じられることのないよう、日頃から情報収集が必要。

そのために、大使館や中国日本商会をはじめとする日系の団体・機関には、中国当局から「デマの流布」「内政干渉」と批判されたとしても勇気をもって必要な情報やアラートを発信していただきたい。(建築)

【国際人材の確保】

- ・ 英語を話せる人員の増員。(化粧品)
- ・ 円滑なビザ発給と転勤可能な優秀人材の確保 (商社)

【国内移動制限の緩和】

- ・ 国内各地への移動における制限緩和 (短期的に) (製薬)
- ・ 陰性証明があれば隔離なしで国内移動制限の解除 (電器)
- ・ 安全、移動 (国内・国外) の自由 (製造)

【内国待遇】

- ・ 外資法人でも中国国内企業と同様の扱いとしてほしい。 (インフラ機器)

【海外製ワクチンの接種】

- ・ 海外で通用するワクチンの接種実施 (医療機器)
- ・ 中国国産ワクチンが変異種に対し十分な効力を発揮しないことは会員各社も実例を以て実感している。外務省の在外邦人向けワクチン接種事業延長には大いに敬意を表するが、mRNAワクチンの実用化が進まない中国に対し、もう一步判断を進め、大使館、領事館に於ける、在留邦人向けmRNAワクチンの接種と、接種記録の交付を考えて欲しい。多くの会員各社の邦人社員は、mRNAワクチンを接種していないことに不安を感じているし、今のままでは一部欧米諸国との往来に不利益が生じること予測される。(電器)
- ・ 中国国内で、欧米製のワクチンが打てるよう、中国政府のワクチン政策の見直しができるか。(証券)

【個人海外物流の再開】

- ・ 市内郵便物の配送や、海外 (日本) からの OCS・DHL の配送の再開を希望する。(証券)
- ・ 現在停止している個人物流 (EMS、航空/海上貨物) の早期再開。(精密機器)